

## 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成28年度の進捗状況

---

1 担い手の育成・確保	.....	1
2 産学官連携による力強い産業の礎を築く	.....	12
3 起業や新事業展開の促進	.....	15



# 担い手の育成・確保

分野： 農業分野

戦略の柱：生産を支える担い手の確保・育成

取組方針：新規就農者の確保・育成

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の策定及び活動への支援：説明会（4月・5月）、検討会 3回（6月・9月・2月）
  - 新規就農推進事業などによる活動支援（通年）
  - 就農相談の実施：県外 22回（うち単独イベント 3回）、県内 3回、産地提案型ツアー 2回
  - こうちアグリスクールの開催：東京（3講座）、大阪、高知（2講座）
  - こうちアグリ体験合宿：4回（6月・10月・12月・2月）
  - 農業大学版アグリスクールの開催
    - 高知大学農学部（6月・12月・1月）、東京農業大学（9月・11月・2月）
  - 県内農業高校における出前授業の開催 2回（1月・2月）
  - 新規就農支援サイトの新設（6月末）
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
  - （再掲）就農相談の実施
  - （再掲）こうちアグリスクールの開催
  - （再掲）こうちアグリ体験合宿
  - （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
  - （再掲）県内農業高校における出前授業の開催
- 3. 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援
    - インターネットによる通信講座（通年）
    - 受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
    - 新規就農者向け講座：野菜基礎（6/21）病害虫（6/28）土肥・経営（7/5）
    - 研修生を研修先の農家にマッチング（通年）
  - 研修・実証
    - 次世代型ハウスでの栽培実証及び研修（トマト、パプリカ）
    - 複合環境制御技術による主要品目増収技術の実証及び研修
    - 養液栽培排液殺菌処理循環栽培技術の実証（ミョウガ）
    - 農業機械研修（7/28、8/25、3/9）
- 4. 実践研修・営農定着への支援**
  - （再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
  - （再掲）産地提案書の策定および活動への支援
  - 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会
  - （国）青年就農給付金（経営開始型）による支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
- 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
  - 技術指導者確保への支援
  - 農地、施設、住居確保への支援
- 産地提案書が求める就農者数の確保対策の強化
  - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の策定及び活動への支援：説明会 3回（4/21、5/12・26）、検討会 2回（6/29、2月（予定））
  - 産地提案書の策定：新規 4市町村（室戸市、安田町、北川村、中土佐町）、更新 17市町村
  - 新規就農推進事業などによる活動支援：交付決定 4産地（産地受入体制整備支援事業）
  - 就農相談会の実施：県外 25回（うち単独イベント 4回）県内 11回、相談件数 563件（見込み、対前年同期比 220% ※11月末時点）（東京：10回 229件 大阪：6回 139件 その他：2回 21件 高知：11回 25件）、《東京：3回、大阪：3回（予定）》
  - 就農コンシェルジュによる就農相談の実施 281件（見込み、対前年同期比 106%※11月末時点）
  - こうちアグリスクールの開催：106人（見込み、H27：101人）（高知会場（春期）5/21・22：19人、東京会場（夏期土曜、日曜）7/23～8/28：30人、大阪会場 10/1～11/19：29人、高知会場（秋期）11/5・6：12人、東京会場（冬期）1/21～2/25（予定）：16人（見込み））
  - こうちアグリ体験合宿の開催：34人（H27：39人）（第1回 6/24～26、第2回 10/21～23、第3回 12/9～11、第4回 2/3～5（予定））
  - 産地提案型農業体験ツアーの開催：高知市（キュウリ、ユリ）7/9・10：8人、安芸市（ナス、ピーマン）1/14～15（予定）
  - 農業大学版アグリスクールの開催：延べ 309人（見込み）（高知大学 6/23、12/8、1/19、東京農業大学 6/30、12/1、2月（予定））
  - 県内農業高校における出前授業の開催：延べ 136人（見込み、H27：64人）高知農業 1/11、30、幡多農業 12/1、担い手育成センターでの研修 3月（予定）
  - 新規就農支援サイトの新設（12月）
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 雇用就農の促進：農の雇用事業（1回目 2経営体 5人、2回目 15経営体 17人、3回目 6経営体 9人、4回目 9経営体 13人）
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
    - 農業法人との意見交換会の実施：農大生（1,2年生）8法人（7/12）、農業法人現地見学会の開催（4法人）：農大生 39人（12/15）、労務管理基礎講座の実施（1,2年生）
  - （再掲）就農相談の実施、こうちアグリスクールの開催、こうちアグリ体験合宿、大学版アグリスクールの開催
- 3. 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援
    - インターネットによる通信講座の実施（通年）：11人（新しいなかビジネススクール受講者）
    - 受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
    - 農業担い手育成センター長期研修入校生：26人（対前年同期比 186% ※12/14時点）
    - 新規就農者向け講座の実施（各 40名）：野菜基礎（6/21 31人）、病害虫（6/28 35人）、土肥（7/5 30人）、経営（7/5 31人）
    - 産地とのマッチング：研修生 3人が研修及び就農する産地を決定（土佐市 1、三原村 2）
    - 法人とのマッチング：雇用就農の希望研修生 1人が内定（高知市 1）
  - 研修・実証
    - 環境制御技術導入による増収効果実証：ナス、ピーマン等でのCO2施用、仕立て、栽植密度等
    - 新たな実証品目の検討：次世代型パプリカ、ミョウガ
    - 農業機械研修（7/28 10人、8/25 11人）
- 4. 実践研修・営農定着への支援**
  - （再掲）農業担い手育成センターでの研修支援、産地提案書の策定および活動への支援
  - 指導農業士の活動支援：総会（7/27）、受入農家研修会（7/27、12/15）、新規認定者授与式（10/27、26人）
  - （国）青年就農給付金（経営開始型）の交付決定：31市町村

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

- 1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
  - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - （再掲）相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - （再掲）相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
- 3. 農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 研修生と産地とのマッチング支援の強化
- 4. 実践研修・営農定着への支援**
  - 技術指導者確保への支援の強化
  - 農地、施設、住居確保への支援の強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

- 【拡充】U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化**
  - 産地提案書の策定及び活動への支援：説明会（4月・5月）、検討会 2回（6月・2月）
  - 新規就農推進事業などによる活動支援（通年）
  - 就農相談の実施：県外 26回、県内 11回、産地提案型ツアー 2回
  - こうちアグリスクールの開催：東京（2講座）、大阪（2講座）、高知（2講座）
  - こうちアグリ体験合宿：4回（6月・10月・12月・3月）
  - 大学版アグリスクールの開催
    - 高知大学農学部（6月・12月・1月）、東京農業大学（9月・11月・2月）
  - 県内農業高校における出前授業の開催：2校×2回（1月・2月）、担い手育成センターでの研修（3月）
- 2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化**
  - 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
  - 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
  - （再掲）就農相談の実施
  - （再掲）こうちアグリスクールの開催
  - （再掲）こうちアグリ体験合宿
  - （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
  - （再掲）県内農業高校における出前授業の開催
- 【拡充】農業担い手育成センターの充実・強化**
  - 就農支援
    - 平成 28 年度の取り組みを改善しながら継続
    - 産地（市町村やJA生産部会等）との連携を強化し研修生の受入を拡大
    - Uターン就農や雇用就農に対応した研修の充実・実施
    - 学生（東京農業大学等）向け農業体験研修の実施
    - PR活動の強化
  - 研修・実証
    - 平成 28 年度の取り組みを改善しながら継続
    - はちきん農業大学との連携による農業機械研修の拡充
- 4. 実践研修・営農定着への支援**
  - （再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
  - （再掲）産地提案書の策定および活動への支援
  - 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会
  - （国）青年就農給付金（経営開始型）による支援

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- 産地提案書の作成市町村数 = H31：34市町村（H28：34市町村）
- 新規雇用就農者数 = H31：100人（H28：100人）
- 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31：40人（H28：40人）
- 指導農業士認定数 = H31：184人（H28：139人）

【直近の成果】

- 産地提案書の作成市町村数：29市町村 42提案書（12月時点）
- 新規雇用就農者数：105人（H28調査）
- 農業担い手育成センター長期研修生数：15.8人/月（平均在籍者）（H28年度入校生 26人 H28.12.14現在）
- 指導農業士認定数：147人（H28年度）



分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

**【概要・目的】**

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・H26 新規の認定農業者の経営改善計画一覧の作成 (4 月)
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
    - ・フォローアップ活動取りまとめ、評価、分析 (四半期ごと)
  - イ 新規就農者
    - ・支援対象者をリストアップ (4 月)
    - ・次年度改善計画の作成支援 (8 月・9 月)
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10 月～3 月)
    - ・農業基礎講座 (6 月～3 月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
  - ・経営調査対象農家をリストアップ (4 月)
  - ・経営事例調査 (8 月～2 月)
  - ・経営事例及び経営モデル検討会 (8 月・2 月)
  - ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3 月)

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・法人化セミナー (7 月・8 月 (5 箇所×4 回)、現地視察 (8 月)、内容の見直し (10 月))
  - ・個別相談 (随時)
- (2) 経営発展への支援
  - ・法人向け研修会 (先進事例研修 (4 月～2 月 5 回)、農作業マニュアル研修 (6 月 1 回)、経営管理研修 (12 月 3 回)、従業員・後継者研修 (11 月～1 月 3 回)、経営者研修 (8 月～10 月 3 回)、経営多角化研修 (10 月 1 回)、内容の見直し (2 月))

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進[新規]**

- (1) 労働力の確保
  - ・労働力不足実態の補完調査 (4 月)
  - ・労働力確保に向けた各種制度等の情報収集・周知・活用促進 (通年)
  - ・各地域での労働力補完システムづくり (県 PT (2 週間毎)、各地域担当者会 (5 回)、地域 PT (毎月)、JA グループとの協議 (随時))
- (2) 省力化の推進
  - ・省力化栽培技術の検討
    - 省力化栽培技術の事例調査及び実証、省力化栽培事例集の作成
  - ・省力化機械の導入推進と開発
    - 省力化機械 (ニラそぐり機等) の導入促進
    - 省力化機械の開発ニーズの把握と開発に向けた検討、提案

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 経営発展を目指す農家の掘り起こし、法人化や経営発展に向けた誘導
- 2. 地域の実情に合わせた地域毎の労働力補完システムづくり、省力化の推進

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者へのフォローアップ活動 (166 経営体 延べ 2,300 回 (年度末見込み))
    - ・フォローアップ活動の取りまとめ、次年度活動計画検討・作成 (2 月 (予定))
  - イ 新規就農者 (就農 5 年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者)
    - ・支援対象者をリストアップ (110 戸)
    - ・次年度改善計画の作成支援
      - 個別面談による課題整理、目標設定への助言 (8 月・9 月：延べ 159 回)
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (9 月～3 月 (予定)：延べ 877 回 (12 月末))
    - ・農業基礎講座 (6 月～3 月 (予定)：35 回 (12 月末))
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
  - ・経営調査対象農家をリストアップ：30 戸 (5/11)
  - ・経営事例調査 (8 月～2 月 (予定))、経営モデルの作成 (3 月 (予定))

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・法人化セミナー (5 箇所 20 回 (7/1～8/1)、現地視察 (8/4・5)、延べ 178 人 (前年比+59 人))
  - ・参加者向け個別相談 (26 件 35 回 (11 月末))
- (2) 経営発展への支援
  - ・法人向け研修会 (先進事例研修 (4/25、10/25、11/1、12/12、1 月、2 月 (予定)))、農作業マニュアル研修 (6/27・28)、経営者研修 (8/30、10/12、12/13)、従業員・後継者研修 (11/22、12/7、1 月・2 月 (予定))、経営管理研修 (1 月・2 月、3 回)、経営多角化セミナー (2 月 (予定)) 延べ 400 人 (予定))

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・労働力不足実態の補完調査 (4/18～30)、取りまとめ (5/11)
  - ・労働力確保に向けた各種制度 (JA 無料職業紹介所・ハローワーク・農福連携等) の情報収集 (4 月～ 20 回 (予定))、担当者会での周知 (5 月～ 5 回 (予定))
  - ・県外先進事例調査 (愛媛県 7/14、宮崎県 8/22・23、群馬県 11/16・17)、生産者への労務管理研修 (8/26))
  - ・各地域での労働力補完の仕組みづくり
    - 県 PT (4 月～ 7 回 (予定))、各地域担当者会 (5 月～ 5 回 (予定))、地域 PT (5 月～ 随時)、JA グループと協議 (5 月～ 随時)、農業会議と協議 (9 月～ 随時)、国事業説明会 (8/30)
- (2) 省力化の推進
  - ・省力化栽培技術の検討
    - 実証計画の作成及び実証 (ナス 8/26～、シシトウ 8/30～)、実証試験中間成績取りまとめ及び成果の検討 (3 月 (予定))、省力化栽培事例集の作成 (11 月～1 月 (予定))
  - ・省力化機械の導入推進と開発
    - 産地パワーアップ事業説明会の開催 (15 回)、ニラそぐり機導入 30 台 (国に申請済み)
    - 省力化機械の開発要望調査 (5 月) に基づき JA グループと重点検討品目を合意
      - ・産地 JA、メーカー等と開発検討会 (ショウガ 掘り取り機・ニラ定植機 (6 月～3 月 (予定))
      - ・工業会への開発提案 (ニラ：3 月 (予定))
      - ・アシストスーツの試験導入の検討 (8/10、8/26、12/20～22、2/6～2/22 (予定))

**課題**

- ・経営改善計画に沿った支援
- ・環境制御技術導入農家、新規就農者の経営実態把握
- ・女性農業者のさらなる活躍促進
- ・各地域での労働力確保対策の実施と地域間での連携推進
- ・省力化機械の開発提案に向けた性能等の検討 (性能・普及性・開発期限等)

**平成 29 年度の取り組み (予定)**

**1. 【拡充】家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
  - イ 新規就農者
    - ・支援対象者をリストアップ (4 月)、次年度改善計画の作成支援 (8 月・9 月)、栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10 月～3 月)
    - ・農業基礎講座 (6 月～3 月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
  - ・経営調査対象農家をリストアップ (4 月)、経営事例調査 (8 月～2 月)、検討会 (8 月)、経営事例収集及び経営モデルの作成 (3 月)
- (3) 【新規】女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学受講生募集 (5 月)
  - ・各種講座、先進事例調査、実証調査 (7 月～2 月)

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・法人化セミナー (7 月・8 月 (5 箇所 20 回)、現地視察 (8 月)、内容の見直し (10 月))、参加者向け個別相談 (随時)
  - ・意欲的な農業者に対する個別フォローアップ (随時)
- (2) 経営発展への支援
  - ・法人向け研修会 (先進事例研修 (4 月～2 月 5 回)、農業経営マネジメント研修 (6 月 1 回)、事業承継研修会 (8 月 3 回)、従業員・後継者研修 (10 月～12 月 3 回)、農業経営者研修 (7 月～9 月 3 回)、経営多角化研修 (9 月 1 回)、内容の見直し (2 月))

**3. 【拡充】経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 【拡充】労働力の確保
  - ・援農者登録サイト開設 (7 月)、求人者及び求職者の掘り起こし・情報提供 (随時)、各種制度等の情報収集・周知 (通年))
  - ・各地域の労働力補完システム活動支援 (県 PT (随時)、各地域担当者会 (5 回)、地域 PT (毎月)、JA グループとの協議 (随時))
- (2) 省力化の推進
  - ・省力化技術実証圃の設置 (シシトウ・ナス：4 箇所 (8 月～))
  - ・省力化機械の導入と開発
    - ニラ (試作機の評価と改良)、ショウガ (性能等の検討と開発提案)、アシストスーツ (はちきん大学等での啓発、作業性の評価)

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

- 1. (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31：100% (H28：100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数 = H31：9 モデル (6 品目) (H28：3 モデル (2 品目))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31：20 事例 (H28：3 事例)
- 2. 法人化セミナーの参加者数 = H31：200 人 (H28：140 人)
- 3. (1) 労働力確保の仕組みが構築される地区 = H31：9 地区 (H28：9 地区)
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31：省力化機械の開発、導入 (H28：省力栽培技術の確立)

**【直近の成果】**

- 1. (1) 対象者へのフォローアップ活動の実施 (166 経営体 延べ 1,281 回)
- (2) 経営モデル作成中 (3 モデル、2 品目 (ピーマン、シシトウ))
- (3) 経営事例調査中 (30 戸)
- 2. 法人化セミナーの参加者数：延べ 178 人
- 3. (1) 県内 11 地域で労働力不足対策の取り組み開始
- (2) 省力化栽培技術実証試験 (ナス、シシトウ) 及び省力化機械開発検討 (ショウガ、ニラ) を開始

分野：林業分野

戦略の柱：加工体制の強化

取組方針：製材工場の強化、高次加工施設の整備、林業・木材産業クラスターの形成

【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 製材所の加工力強化

- (1) 大型加工施設のフル稼働
  - ・高知おおとよ製材のフル稼働 (10 月から原木加工量 10 万 m<sup>3</sup>/年ペース) 及び原木の安定供給  
H27: 6,200 m<sup>3</sup>/月 → H28. 10 月から 8,333 m<sup>3</sup>/月  
→ 関連事業 (原木供給体制を整備)  
木材加工流通施設整備事業による選別機等の整備: 2カ所

(2) 個別事業者の加工力強化

- ・県産材加工力強化事業の実施による事業者の加工力強化
- ・個別事業者の実態調査等を通して、加工力強化に向けた方針の作成

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・個別事業者の状況把握を行い、本年度に協業化等に向けた検討を実施

3. 集成材工場の整備

- ・木材加工流通施設整備事業による構造用集成材製造施設の整備  
→ 12 月末までに施設整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- (1) CLT用ラミナ工場の稼働
  - ・池川木材工業(有)第4工場の安定稼働
- (2) CLTパネル工場整備の検討
  - ・候補企業との協議
  - ・CLTの需要動向などの情報収集

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 製材品の出荷の増大に向け、販売部門との連携

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 製材所の加工力強化

- (1) 大型加工施設のフル稼働
  - ・高知おおとよ製材がフル稼働 (10 月から原木加工量 10 万 m<sup>3</sup>/年ペース) に向けた増産  
H27: 6,200 m<sup>3</sup>/月 → H28. 4～11 月: 6,700 m<sup>3</sup>/月
  - ・高知おおとよ製材運営委員会 (4/25、5/23、6/20、7/25、8/22、10/24、11/28、12/19、1/23 実施予定、2/20 実施予定、3/21 実施予定)
  - ・木材加工流通施設整備事業による選別機等の整備に着手  
(香美森林組合 (11/1 完成)、津野町森林組合 (3 月末竣工予定))

(2) 個別事業者の加工力強化

- ・県産材加工力強化事業の実施 (3 事業者)
- ・事業者の実態調査及び意見交換 (55 事業者)  
(6/22、7/13、7/15、7/22、8/9、8/10、8/19、8/24、8/30、8/31、9/5、9/7、9/12、9/13、9/28)
- ・事業者の実態調査及び意見交換の結果の取りまとめ、木材協会と意見交換・協議により方針を作成  
(5/12、10/25、2 月下旬実施予定)

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・事業者の実態調査及び意見交換 (55 事業者)  
(6/22、7/13、7/15、7/22、8/9、8/10、8/19、8/24、8/30、8/31、9/5、9/7、9/12、9/13、9/28)

3. 集成材工場の整備

- ・構造用集成材製造施設の整備 (11 月竣工)

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- (1) CLT用ラミナ工場の稼働 (4/6 稼働)
  - ・池川木材工業(有)第4工場の稼働状況の把握 (5/10、5/18、7/15、7/21、8/9、10/12、11/15、12/15、1/17 実施予定、2 月中旬実施予定、3 月中旬実施予定)
- (2) CLTパネル工場に関する情報収集等
  - ・候補企業との協議 (4/9、5/23、6/20、7/21、8/2、1 月中旬実施予定、2/17 実施予定)
  - ・(一社) 日本CLT協会との情報交換 (5/25、6/6、6/22、7/27、8/31、10/24、11/10、1/11 実施予定、2 月実施予定)
  - ・フォーラムの開催等によるCLTのPR (11/1、11/10～11、11/22)

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

1. 製材所の加工力強化

- (1) 大型加工施設への原木供給体制の整備
- (2) 個別事業者の加工力強化
  - ・設備投資の必要性の周知とニーズの把握
  - ・乾燥材等、寸法安定性の高い製材品の生産
  - ・付加価値の高い製材品づくり (防腐・防蟻処理の高次加工品の生産等)

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- (1) 県内事業者による協業・大型化
  - ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネルの需要拡大

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 製材所の加工力強化

- (1) 大型加工施設のフル稼働
  - ・関係団体と調整のうえ、原木の安定供給体制を確立
- (2) 【拡充】個別事業者の加工力強化
  - ・次年度に向けて、防腐・防蟻等の高次加工品の状況把握と事業者の掘り起し、事業戦略づくりに向けた勉強会の開催及び木材加工技術者等の人材育成等の支援

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- (1) 個別事業者の状況把握及び事業者の掘り起し
  - ・事業者の実態調査及び意見交換を実施

3. 集成材工場の整備

- (1) 構造用集成材製造施設の整備
  - ・来年度 4 月までに JAS 取得

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- (1) CLT用ラミナ工場
  - ・池川木材工業(有)第4工場の稼働状況の把握及びラミナの供給体制の構築に向けた取組を個別事業者へ説明し、参画を呼びかけ
  - ・CLTパネル工場に関する情報収集等
  - ・候補企業との協議

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = H31: 17.0 万 m<sup>3</sup> (H28: 14.5 万 m<sup>3</sup> (H26 比 +1.6 万 m<sup>3</sup>))
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m<sup>3</sup> 以上の製材工場数) = H31: 3 社 (H28: 2 社 (おおとよ製材(株)、(株) 中成))
- 3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = H31: 1 施設 (H28: 1 施設 (H26 比 -施設))
- 4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = H31: 1 施設 (H28: -施設 (H26 比 -施設))
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = H31: 32 人 (H28: 20 人)

【直近の成果】

- 1. 製材所の加工力強化 (国産材の製材品出荷量) = 9.2 万 m<sup>3</sup> (11 月末時点推定)  
※H28 の推定  
H28. 4 月から 11 月までの製造品出荷量 149 千 m<sup>3</sup> (うち、外材の製造品出荷 57 千 m<sup>3</sup>)  
外材の製材品出荷量は 4 月から 11 月までの輸入量: 93 千 m<sup>3</sup> に製品歩留 59% (フリッジ: 2 千 m<sup>3</sup> に 90%) を乗じて算出 (93 千 m<sup>3</sup> × 59%) + (2 千 m<sup>3</sup> × 90%) = 57 千 m<sup>3</sup>  
149 千 m<sup>3</sup> - 57 千 m<sup>3</sup> = 92 千 m<sup>3</sup>
- 2. 県内企業による協業化・大型化の検討 (原木消費量 3 万 m<sup>3</sup> 以上の製材工場数) = 一社 (12 月末時点予定)
- 3. 集成材工場の整備 (構造用集成材工場の工場数) = 1 施設 (11 月竣工)
- 4. CLTパネル工場の整備 (CLTパネル工場の工場数) = 一施設
- 5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進 (新規雇用者数 (川下累計)) = 19 人 (12 月末時点予定)  
池川木材工業: 11 人、集成材工場 (正和木材(株)): 8 人



分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業体の経営基盤の強化、小規模林業の推進

【概要・目的】

平成 27 年 4 月に開校した県立林業学校の充実・強化を図るため、林業現場で即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成 30 年 4 月には森林施業の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み次世代の林業・木材産業界を牽引していくような高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講する。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに就職相談会や林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業体とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 林業学校の充実・強化

(1) 林業学校における人材育成

- ・H28 基礎課程入校式、研修実施 (通年)、H28 短期課程研修実施 (通年)
- ・H29 基礎課程入校生の確保 (4 月～2 月)
- ・H30 本格開校に向けた施設整備、専攻課程の開講準備 (通年)

(2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進

- ・インターシップの実施 (8 月～1 月)
- ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング (11 月～1 月)

2. きめ細かな担い手確保の強化

(1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保

- ・県内林業事業体の雇用情報等収集 (5 月、6 月)
- ・県内高校を訪問し雇用情報等の提供 (7 月)
- ・林業体験教室等の開催 高校生対象 (8 月)、一般対象 (2 月)
- ・求人事業体と就業希望者のマッチング (11 月、2 月)
- ・林業技術者養成研修の実施 (4 月～1 月)

(2) 移住施策との連携による担い手の確保

- ・UI ターン就職相談会等への出展 (5 月～1 月)

(3) 特用林産業新規就業者の支援

- ・特用林産業新規就業者養成研修の実施 (4 月～3 月)

3. 事業体の経営基盤の強化

(1) 林業事業体のマネジメント能力向上

- ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施 (6 月～3 月)
- ・森林施業プランナー育成研修の実施 (7 月～12 月)

(2) 林業事業体における就労環境の改善

- ・林業労働環境改善事業等による改善への支援、雇用改善計画の認定 (通年)

4. 小規模林業の推進

(1) 小規模林業の活動を支援

- ・スキルアップのための技能研修(林業学校の短期課程)の実施 (4 月～2 月)
- ・市町村との連携による OJT 研修や事業地確保の支援 [新規]
- ・小規模林業の取組を紹介する広報誌の作成 (9 月) [新規]
- ・林業体験ツアーの開催 (10 月、2 月) [新規]
- ・小規模林業推進協議会の開催 (6 月、10 月、2 月)
- ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施 (7 月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業学校の充実・強化

- ・H30 本格開校に向けた魅力ある学校づくり (カリキュラム、校舎等の完成)
- ・H28 林業学校基礎課程入校生全員の研修修了と就業、H29 入校生の確保

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターの就業相談窓口機能の強化

3. 事業体の経営基盤の強化

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

4. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 林業学校の充実・強化

(1) 林業学校における人材育成

- ・H28 基礎課程入校式 (4/17、入校生 20 人) (H27:18 人)
- ・H28 基礎課程研修の実施 (修了者数 19 人 (見込)) (H27:14 人)
- ・H28 短期課程研修の実施 (受講者数 1,423 人 (見込)) (H27:1,179 人)
- ・H29 基礎課程推薦選考試験 (10/16、合格者 10 人 (H27:合格者 2 人))
- ・H29 基礎課程一般選考試験 (前期 12/3、合格者 8 人 (H27:合格者 2 人))、(後期 2/25 (予定)、募集定員 2 人 (H27:合格者 16 人))
- ・専攻課程カリキュラムの完成及び講師等との調整 (8/5～H29.2 末)
- ・校舎建築工事の実施 (12/15～H29.9/30)

(2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進

- ・インターシップ 参加研修生 19 人 (①8/17～28、②10/19～28、③11/7～18、④1/16～27 (予定))
- ・林業就業相談会の実施 (11/22、研修生 19 人、一般 7 名、求人事業体 32 社) (H27:研修生 11 人、一般 2 人、求人事業体 24 社)

2. きめ細かな担い手確保の強化

(1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保

- ・雇用改善計画認定事業体を訪問し雇用情報等収集 (5 月～7 月:95 社)
- ・県内高校 16 校を訪問し雇用情報の提供等を実施 (6/27～7/13) (H27:15 校)
- ・高校生対象の林業職場体験教室の開催 (8/6:2 校 6 人参加) (H27:4 校 8 人)
- ・高校生対象の林業機械講習の開催 (8 月:5 回 延べ 51 人参加) (H27:5 回 延べ 45 人)
- ・林業技術者養成研修の実施 (受講者数 364 人(見込)) (H27:204 人)
- ・求人事業体と就業希望者のマッチング、林業就業相談会の開催 (11/22、1/21(予定))

(2) 移住施策との連携による担い手の確保

- ・UI ターン就職相談会等への出展 15 回 (見込) ((東京 5/21、6/12、9/10、9/17、10/22、10/30、12/11、2/4(予定)、名古屋 10/1、2/11(予定)、大阪 6/11、9/10、12/10、1/28(予定)、高知市 8/13) (12 月末:12 回 延べ 91 人と面談)) (H27.12 月末:8 回 延べ 57 人面談)
- ・移住促進課主催「体験ツアー(農林業編)」開催 (6/25:参加者 2 名)

(3) 特用林産業新規就業者の支援

- ・特用林産業新規就業者養成研修の実施 (室戸市 9 人、うち 3 人が 6 月末研修修了し就業、東洋町 4 人、うち 1 人が 3 月末研修終了(予定)、大月町 1 人、香北町 2 人、3 月末計:研修中 12 人、研修修了 4 人(見込))

3. 事業体の経営基盤の強化

(1) 林業事業体のマネジメント能力向上

- ・森林施業プランナー育成研修の実施、一次研修 13 人研修終了 (7/19、8/23、9/14、10/14、11/16、12/16)、二次研修 16 人研修終了 (9/21、10/21、11/18)
- ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施 (11 組合 延べ 66 回(見込))

(2) 林業事業体における就労環境の改善

- ・雇用改善計画の認定 新規 1 事業体、更新 26 事業体(見込)

4. 小規模林業の推進

(1) 小規模林業の活動を支援

- ・スキルアップのための技能研修(林業学校の短期課程)の実施(受講者数 881 人(見込)) (H27:641 人)
- ・小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金交付決定 (5 月)
- ・小規模林業総合支援事業費補助金交付決定(佐川町、宿毛市、本山町、いの町、土佐町(予定))
- ・小規模林業推進協議会の開催 (7/2:参加者 90 人、10/29:参加者 61 人、3/11(予定))
- ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施 (7/2～8/4:回答 124 人/300 人)
- ・林業体験ツアーの開催 4 回(見込) (幡多 9/30～10/3:5 人、2/3～2/6:5 人(予定)、嶺北 10/14～10/16:5 人、2/11～2/12:5 人(予定))

課題と平成 29 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 林業学校の充実・強化

(1) 【拡充】林業学校における人材育成

- ・H30 基礎課程入校生 (定員 20 人)、H30 専攻課程入校生 (定員 30 人) の確保
- ・H30 本格開校に向けた施設等整備

(2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進

- ・H29 基礎課程研修生の県内事業体への確実な就業
- ・H27、H28 修了生の就業後のフォローアップ

2. 【拡充】きめ細かな担い手確保の強化

(1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保

- ・林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化
- ・林業労働力確保支援センターと連携した受け入れ体制の充実
- ・移住促進の取組との連携

3. 事業体の経営基盤の強化

(1) 林業事業体のマネジメント能力向上

- ・個々の森林組合の経営状況に応じた適切な指導の強化

4. 小規模林業の推進

(1) 小規模林業の活動を支援

- ・小規模林業推進協議会会員の活動実態の把握
- ・活動実態に対応した効果的な支援体制の確立
- ・移住促進の取組との連携

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 林業学校の充実・強化

(1) 林業学校における人材育成

- ・H29 基礎課程入校式、研修実施 (通年)、H29 短期課程研修実施
- ・H30 基礎課程及び専攻課程入校生の確保 (4 月～2 月)
- ・H30 本格開校に向けた施設等整備 (通年)

(2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進

- ・インターシップの実施 5 回 (8 月～1 月)
- ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング (11 月～1 月)
- ・H27、H28 修了生の就業先訪問、フォローアップによる定着とカリキュラムへの反映

2. きめ細かな担い手確保の強化

(1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保【拡充】

- ・林業労働力確保支援センターにアドバイザーを 1 名増員 (通年)
- ・林業労働力確保支援センターのホームページのリニューアル (8 月)、PR ビデオの作製 (8 月)
- ・高知県の林業を学ぶセミナー「フォレストスクール」(都市部、県内)の開催 (8 月、9 月)
- ・ニーズに応じた視察対応、就業後の相談対応 (通年)

3. 事業体の経営基盤の強化

(1) 林業事業体のマネジメント能力向上

- ・組合毎に支援チームを組んで個別指導を実施(通年)

4. 小規模林業の推進

(1) 小規模林業の活動を支援

- ・会員の活動内容についてアンケート調査の実施 (7 月)
- ・市町村と連携し、現場での実践研修の支援や事業地集約化の支援(通年)
- ・支援事業を活用した活動事例の紹介(7 月～3 月)
- ・林業体験ツアー等県外からの UI ターン者の呼び込み (通年)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: H31 : (年平均) 21 人	<H28 : 14 人 (H26 比+14 人)>
2. 新規就業者数	: H31 : (年平均) 68 人	<H28 : 87 人 (H26 比+32 人)>
3. 林業分野への UI ターン新規就業者数	: H31 : (年平均) 6 人以上	<H28 : 6 人 (H26 比±0)>
4. 特用林産業における新規就業者数	: H31 : (4 年間合計) 20 人	<H28 : 4 人 (H24～H27 平均比+2 人)>
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 60 事業体	<H28 : 50 事業体 (H26 比+3 事業体)>
6. 雇用改善計画認定事業体数	: H31 : 100 事業体	<H28 : 98 事業体 (H26 比+2 事業体)>
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: H31 : 350 人	<H28 : 315 人 (H26 比+112 人)>

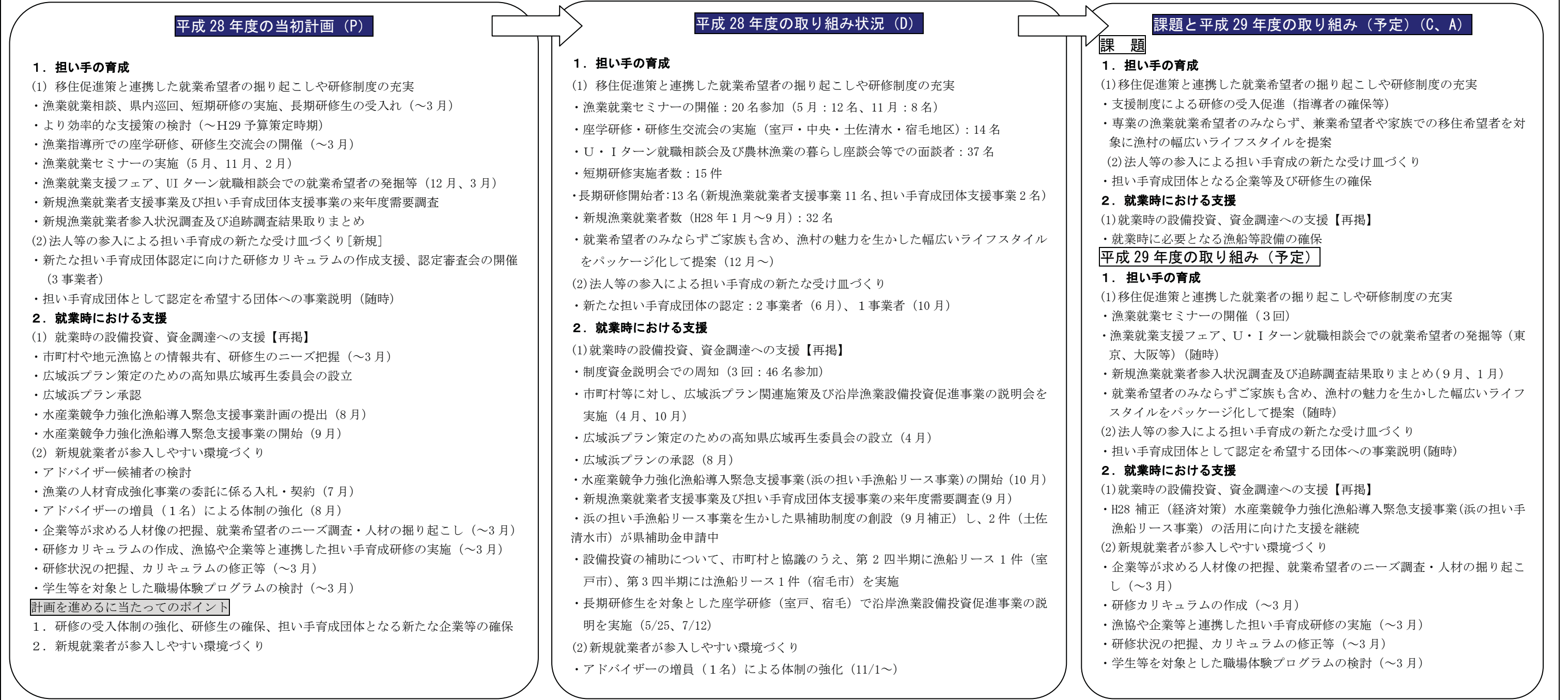
【直近の成果】

1. 林業学校修了生の県内就職者数	: 14 人 (12 月末時点)
2. 新規就業者数	: 70 人 (うち 14 人は H27 林業学校修了生)
3. 林業分野への UI ターン新規就業者数	: 8 人 (12 月末時点)
4. 特用林産業における新規就業者数	: 3 人 (12 月末時点)
5. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	: 49 事業体 (12 月末時点)
6. 雇用改善計画認定事業体数	: 91 事業体 (12 月末時点)
7. 小規模林業推進協議会の会員数	: 365 人 (12 月末時点)



分野： 水産業分野	戦略の柱： 担い手の育成・確保	取組方針：移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり
-----------	-----------------	---

**【概要・目的】**  
 就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。



**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	＝H31：13名（H28:10名（H26：2名））
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者	＝H31：12名（H28:長期研修開始者3名）
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数	＝H31：3件（H28:1件以上（H26：0件））

**【直近の成果】**

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数	： 11名
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者	： 2名
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数	： 2件



**【概要・目的】**

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。
- 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習等を実施し、若年者の就職を支援する。
- U I ターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、本県へのU I ターン就職を促進する。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業との共同研究等の実施(通年、17校)
  - ・私立中等高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施(通年、2校以上)
  - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
  - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
  - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(東京・大阪10月、大阪12月)[新規]
  - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(大阪11月・高知1月)
  - ・保護者へのUターン就職サポートガイド等の送付(7月、12月)[新規]大阪開催は[新規]
  - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
  - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～7月)
  - ・学生向け情報サイトによる県内企業・就職情報の発信(11月～)[新規]
  - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月・4回)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)(セミナー等：13回、しごと体験講習：250人)
  - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業の実施(7月～、就職者48人、うち正規36人)[新規]
- U・I ターンの促進
  - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施。(通年)
  - ・U I ターン人材情報システムの再構築によるマッチング機能等の強化(11月)[新規]
  - ・U I ターン就職相談会への参加(通年/東京・大阪・名古屋・高知)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等(保護者含む)への確実な情報提供
- 3 若者の正規雇用率の向上及び就職支援困難者支援の充実
- 4 U I ターン希望者と求人企業の登録拡大とマッチング強化によるU I ターン就職支援の充実

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施 16校予定
  - ・産業界、高等学校、行政機関の関係者が集まり、高校生の企業実習や共同研究のあり方等について協議する「地域産業担い手人材育成事業運営協議会」の開催(1/30)
  - ・私立高等学校での県内企業理解促進のための職業講話の実施 2校 参加生徒337人
  - ・10年目教員研修の実施 (8/3 参加教員63人 協力企業 8社)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結 3大学(6/3 徳島文理大、9/13 大阪商業大、11/8 近畿大)
  - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 38大学
  - ・県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 14大学(資料提供のみ含む)
  - ・学生対象Uターン就職促進セミナーの開催(10/15 東京18人、10/16 大阪26人)
  - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会開催(11/11 大阪、1/26 高知)
  - ・四国4県合同学生対象産業界理解セミナーの開催(12/3、参加学生70人)
  - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録【H28.12 /28 現在】  
H28.3月以前の卒業生の保護者:611人 H29.3月卒業予定生徒の保護者:69人
  - ・Uターン就職サポートガイド創刊準備号の作成と保護者への送付(7/1)、同創刊号の作成と送付(12/16)
  - ・H29.3月卒業生の保護者へ、高等学校経由で住所等の登録を依頼(12月～1月)
  - ・教育機関や産業界、市町村等へサポートガイドを配布し活用を依頼
  - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(5～7月)
  - ・高知求人ネットへの学生向けページの新設(2月)
  - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)(東京1回・大阪3回)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援 就職者532人、しごと体験による就職者123人(うち正規49人)【H28.11月末現在】
  - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係る社会人基礎力研修の実施  
企業実地訓練参加(予定)者16人
- U・I ターンの促進
  - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施 新規登録者・企業数 134人・115社 就職者数45人【H28.11月末現在】
  - ・U I ターン希望者向け情報提供サイト「高知求人ネットの開設」(12/7)
  - ・U I ターン就職相談会への参加(東京2回、大阪2回、名古屋1回、高知1回)  
相談会への来場者総数893人、うちU I ターンブース 100人

**課題と平成 29 年度の取り組み(予定)(C、A)**

**課題**

- 1 本県産業の担い手育成に繋がる高校生の効果的な企業実習等の実施
- 2 大学生対象セミナー等の効果的な実施
- 3 若年者に対する早期の就業意識醸成支援及び就職後の定着支援
- 4 高知求人ネットを活用したUターン潜在層の掘り起こし及び求人企業支援の強化

**平成 29 年度の取り組み(予定)**

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 新規高卒者の県内企業への就職促進
  - ・県立高等学校での企業実習、共同研究等の実施(通年)
  - ・地域産業担い手育成事業運営協議会の開催(1月)
  - ・私立中等高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施
  - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 新規大卒者の県内企業への就職促進
  - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
  - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
  - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(未定)
  - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(未定)
  - ・四国連携プロジェクト事業の実施(未定)
  - ・Uターン就職サポートガイド等による保護者への情報提供(7月、12月)
  - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
  - ・インターンシップ情報の収集と学生等への周知(4月～6月)
  - ・高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信
  - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)
- 若年者の就職促進
  - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)
  - ・高校生向けセミナー及び新入社員向け定着支援セミナーの実施(新規)
- U・I ターンの促進
  - ・高知求人ネットによるU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施(通年)
  - ・県内求人企業への高知求人ネットの活用促進
  - ・高知求人ネットの改修(マッチング支援の強化)
  - ・U I ターン就職相談会への参加(通年)

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

1. 新規高卒者の県内就職率 = H31 : 75.0% (H28 : 65.5% (H26 比+3.2%))
2. 県外大学生のUターン就職率 = H31 : 30.0% (H28 : 20.0% (H26 比+4.1%))
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 = H31 : 50.0% (H28 : 44.0% (H26 比+2.0%))
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 = H31 : 140人 (H28 : 110人 (H26 比+59人))

**【直近の成果】**

1. 新規高卒者の県内就職率 63.9% (H27)
2. 県外大学生のUターン就職率 16.4% (H28.3)
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 39.8% (H28.11月末現在)
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 45人 (H28.11月末現在)

分野：商工業分野	戦略の柱：産業人材の育成・確保 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現
----------	---------------------------------	---

【概要・目的】

拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。

- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
- ・東京事務所にて2名配置した人材確保コーディネーターが、首都圏等での企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。また、大阪、名古屋事務所と連携し、企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。
- ・ホームページ等を活用した、求人及び求職情報の収集

平成 28 年度の当初計画 (P)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

(目標：メールマガジン登録者数等 2,200 人 (H27 約 700 人))

- 高知に関心のある層へのアプローチルートの拡大
  - ・移住の情報発信との連携強化
- 高知県出身者へのアプローチルートの拡大
  - ・同窓会等を通じたアプローチ
  - ・県内在住保護者を通じたアプローチ など
- センターHP で発信する情報の魅力アップや利便性の向上

2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)

(目標：新規求職登録者数 300 人 (H27 約 143 人))

- メルマガ登録者、高知家で暮らし隊登録者等の関心層を求職登録につなげる
  - ・仕事情報を定期的に届ける仕組みづくり
  - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
  - ・高知の企業を知る機会を設ける
- 企業人材への取組み
  - ・求人提案可能企業の拡大 (1 社 (H27 年度))

3. マッチングの拡大 (目標：マッチング 30 件 (H27 約 11 人))

- 首都圏企業へ人材紹介を依頼
- 東京移住笑談会及び出張就職相談会等を開催し、UI ターン関心層を対象としたマッチングを拡大
- 民間ビジネス事業者の有料サービスや「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省) 等国の人材システムの活用

事業承継

- マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

計画を進めるに当たってのポイント

人材確保

- 事業承継・人材確保センターの認知度の向上
- 関心者層 (HP 利用者など) を確実に求職登録につなげること。

事業承継

- 事業者及び支援者等への広報及び啓発活動
- 金融機関・各支援機関等との連携した企業相談等への対応

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

(メールマガジン登録者数 1,126 人：フェイスブックいいね数 1,658 件) (12 月末)

- 「高知家で暮らす」HP、「全国移住ナビ」HP、「ニッポン移住・交流ナビ」HP トップページにバナー設置、中央公論へ移住と共同で広告掲載 等
- Facebook で高知県出身者に広告表示、大学 (高知大、県立大) 及び高校同窓会 (土佐高、高知学芸等) 全員へチラシ等送付、高知新聞朝刊にて保護者向け広告掲載、ローソン・ファミリーマート等でのチラシ配架、25 市町村のふるさと納税返礼時にチラシを同封、高知県人会 (関東、関西) において取組みを説明、SEO 対策実施 等
- センターHP リニューアル着手 (12 月 7 日オープン)

2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)

(新規求職登録者数 286 人) (12 月末)

- メルマガによる県内求人情報の定期的配信 (高知家で暮らし隊員など約 8,000 名)
  - ・フェイスブックによる県内求人情報の定期的発信 (リーチ数 312,768 件)
  - ・地域おこし協力隊員、土佐 MBA 受講者にセンター求職登録依頼文書送付 (7 月中旬)
  - ・UI ターン就職相談会・転職フェア等参加 (6/11・12 (東京 (面談者 23 名)、大阪 (面談者 15 名))、7/30 (東京 (面談者 13 名)、8/13 (高知 (面談者 13 名))、10/1 (名古屋) (面談者 10 名)) 12/10 (大阪)、12/11 (東京))
  - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ 36 件
- 求人提案可能企業の拡大 (50 社)
  - ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ
  - ・県と包括協定を締結した企業と具体的な仕組みづくりに向けた協議

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し (求人件数 218 件) (12 月末)

- 産振センターや金融機関等関係機関と連携を図り、ものづくりからサービス業までの幅広い分野の状況を把握し、経営者等とのヒアリングを通じて人材面での課題を明確にし、必要となる求人ニーズを掘り起こす。
- ヒアリングで把握した企業の魅力や強みを求人情報として、高知求人ネットに反映。

4. マッチングの拡大 (マッチング 23 件) (12 月末)

- 首都圏企業 50 社へ 13 件の人材について紹介を依頼
  - ・東京移住笑談会 (7/22) (面談者 4 名)
  - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】(東京) (7/23、8/27、9/17、10/23、11/26) 予定：1/28、2/25、3/25
  - 【移住コンシェルと連携】(大阪) (9/10、11/26)
  - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用 (44 件 8 社に依頼中)
  - ・「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省) の活用 (6 月登録)

事業承継

- マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (8 件)
- 事業者及び支援者等への啓発活動 (65 件)
- 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (27 件)
  - \* 東京海上日動火災保険 (株)、(一社) 事業承継ファシリテーション協会との業務連携・協力に関する協定締結 (8/2)
  - \* 三井住友海上火災保険 (株) との業務連携・協力に関する協定締結 (12/19)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

課題

人材確保

- マッチングの増加には、求人企業に紹介可能な求職登録者をこれまでよりも大幅に確保することが必要。
- 県内企業に潜在する求人ニーズをより効果的に集約することが必要

事業承継

- 金融機関・各支援機関等との連携の構築
- 県内の専門家の M & A 等の経験不足。

平成 29 年度の取り組み (予定)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

- ◆ UI ターン者対応 共通
  - 高知に関心のある層へのアプローチの継続及びルートの拡大
  - WEB 広告、SEO 対策の強化
- ◆ U ターン者対応
  - 高知県出身者へのアプローチの継続及びルートの拡大 (県人会、同窓会 (大学・高校) 等へのアプローチ 等)

2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)

- ◆ UI ターン者対応 共通
  - メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
    - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
  - UI ターン就職相談会・転職フェア参加
    - ・高知の UI ターン者等が、首都圏等に出向き、求職登録者に対し、直接意見交換等を行う機会を設けることを通じて、UI ターンの実現につなげる。
- ◆ 「企業人材対応」
  - 食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ
  - 求人提案企業の拡大

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し

- 商工会や商工会議所が伴走型支援により小規模事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズを掘り起こす。

4. マッチングの拡大

- ◆ UI ターン者・企業人材対応 共通
  - 首都圏企業へ人材紹介依頼
    - ・高知県で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】
    - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用
  - 戦略的人材活用セミナーの開催 (2 期目)

5. 移住促進との一体的な業務の展開

- 求職者獲得やマッチングの拡大の取り組みをより効果的、効率的に進めるため、密接に関連する移住促進業務と人材確保業務を一体的に展開することを検討中。

事業承継

- マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- 小規模 M & A における土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 中核人材の求人件数	= H31:200 件	< H28:150 件>
2. 中核人材のマッチング件数	= H31:200 件	< H28:30 件>
3. 事業承継等に係る相談件数	= H31 累計:750 件	< H28:150 件>
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H31 累計:100 件	< H28:15 件>

【直近の成果】

1. 中核人材の求人件数	= H28.12 月末:218 件
2. 中核人材のマッチング件数	= H28.12 月末:23 件
3. 事業承継等に係る相談件数	= H28.12 月末:84 件
4. 事業承継に係るマッチング件数	= H28.12 月末:10 件



分野：商工業分野（コンテンツ産業）

戦略の柱：コンテンツ産業の振興

取組方針：

【概要・目的】

コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成 28 年度の当初計画（P）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
  - ・ 4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
  - ・ 情報交換会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
  - ・ 個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援（通年）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・ 個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）[再掲]
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - 7月 立地意向調査アンケートの実施
  - 8月 アンケートの結果分析
  - 9月 アンケート回答企業の訪問開始
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
  - ・ 公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
  - ・ 取材・収録（6月～7月）
  - ・ 放送（7月）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. アドバイザーや高等教育機関等と連携してコンテンツ関連企業に対するトータルな支援を行う。

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
  - ・ 4名の個別支援アドバイザー及び3名の特別支援アドバイザーを配置
  - ・ 会員数：40事業者
  - ・ 情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定））
    - 延べ36事業者が参加
  - ・ 個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定））
    - 延べ10事業者が参加
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援
  - ・ マッチング申込件数：9件（うち3件成約済み）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
  - ・ 個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/28、1/20（予定））[再掲]
    - 相談件数：7件
    - 事業化プラン認定件数：1件
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXP02016）への出展支援[新規]
  - ・ 10/27～10/30 3社出展

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
  - ・ 相談件数：15件
  - ・ 企業立地件数：3件（企業指定済）※うち2件は交付決定済み
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
  - 7月 立地意向調査アンケートの実施
  - 8月 アンケートの結果分析
  - 9月～ アンケート回答企業の訪問開始（10社訪問）
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
  - 【国内】 9/24 第1回放送、12/3 第2回放送、1月 第3回放送（予定）
  - 【海外】 10/21-22 第1回放送、12/23 第2回放送、2月 第3回放送（予定）

4. 人材確保・育成支援

<人材確保支援>

- (1) 会社説明会の開催支援（6/25、7/30、10/23、10/24 開催：48名参加）

<人材育成支援>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
  - ・ 延べ99人参加
- (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
  - ・ 延べ249人参加
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）（予定）[新規]
  - ・ 10/14 受講者決定（17人）

課題

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）（C、A）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<課題> 事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<課題> 立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足

4. 人材確保・育成支援

<人材育成>

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

<課題> ・企業が求める人材の専門家・多様化に対応した人材育成、企業と人材とのマッチング  
・コンテンツ産業人材の不足

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

<取組> 事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る。

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

<取組> 立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る。

4. 人材確保・育成支援

<取組>

- [新規] (1) 人材確保：首都圏高知 IT ネットワークの構築
  - ・ 首都圏在住の高知に縁のある IT 人材・企業とのネットワーク構築（UI ターン、企業間連携、企業立地の促進等）
- [拡充] (2) 人材育成：アプリ開発人材講座の拡充
  - ・ オンライン学習サービス（E-ラーニング）の導入と集合研修を組み合わせた基礎技術講座の開催

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. ビジネスマッチング件数（累計）	=	H31：40件（+36件）	<H28：12件（+8件）>
2. 事業化プラン認定件数（累計）	=	H31：22件（+12件）	<H28：12件（+2件）>
3. 見本市出展事業者数（累計）	=	H31：12件（+12件）	<H28：2件（+2件）>
4. 企業立地件数（累計）	=	H31：18件（+12件）	<H28：9件（+3件）>
5. 土佐 MBA 受講者数	=	H31：280人	<H28：250人>

【直近の成果】

1. ビジネスマッチング案件（累計）	：	7件（+3件）（12月末時点）
2. 事業化プラン認定件数（累計）	：	11件（+1件）（12月末時点）
3. 見本市出展事業者数（累計）	：	3件（+3件）（12月末時点）
4. 企業立地件数（累計）	：	9件（+3件）（12月末時点）
5. 土佐 MBA 受講者数	：	348人（12月末時点）



分野： 連携テーマ（担い手の育成・確保）

戦略の柱： 産業人材を育成する

取組方針： 学びの場の提供

【概要・目的】

本県産業を着実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成28年度の当初計画（P）

1. 土佐MBA

分類	コース・科目 等
イントロダクション	県内外で活躍する企業経営者等による講義
入門編	①起業家入門 ②女性のための起業入門 ③ビジネス×図書館入門 ④広報戦略入門 ⑤経営戦略入門 ⑥マーケティング入門 ⑦商品開発入門 ⑧経営者のための会計入門 ⑨初めての海外取引入門 ⑩クラウドファンディング入門 ⑪プレゼンテーション入門
基礎編	①起業家養成講座（5コマ）
	②経営・マーケティング戦略（各5コマ）
	③マネジメント（各5コマ）
	④財務戦略（各5コマ）
	⑤プレゼンテーション（3コマ） ⑥貿易実務（3コマ）
応用編	①マーケティング戦略（5コマ） ②財務戦略（5コマ）
実践編	①土佐経営塾（2時間×12回） ②商人塾地域セミナー（2日×2地域） ③目指せ！弥太郎 商人塾[新商品開発クラス]（2.5日×6回） ④目指せ！弥太郎 商人塾[農商工連携ビジネス]（2.5日×6回） ⑤農業創造セミナー（入門コース・2回、実践コース・5回） ⑥創業塾（6時間×4回）
エグゼクティブコース	県内中堅企業を主な対象とする次期経営層育成講座
専門知識・技術	①土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC） ②生産管理高度化研修 ③食品表示研修 ④イラストビジネス基礎 ⑤アプリ開発人材育成講座（基礎編・応用編） ⑥農業経営塾（法人セミナー） ⑦農業法人研修会

2. 土佐まるごと立志塾

地域の産業振興に必要な知識やスキルを県と市町村の職員が共に学び合う研修。  
・全6回研修

平成28年度の取り組み状況（D）

1 土佐MBA

◆受講者数延べ2,982名（12月末現在）

区分	参加者数
イントロダクションセミナー&ガイダンス	167名
入門編（全11科目）	906名
入門編（ネット受講）	128名
基礎編（全13科目）	379名
実践編	（土佐経営塾） 20名
	（商人塾地域セミナー） 6名
	（商人塾） 12事業者
	（6次産業化セミナー-実践コース） 6事業者
（創業塾）	24名
エグゼクティブコース	17名
専門知識・技術編	（土佐FBC） 85名
	（生産管理高度化研修） 472名
	（食品表示研修） 172名
	（イラストビジネス基礎） 249名
	（アプリ開発人材育成講座<基礎編>） 99名
	（アプリ開発人材育成講座<応用編>） 17名
	（農業経営塾（法人化セミナー）） 151名
（農業法人研修会） 72名	

2 土佐まるごと立志塾

・受講者数:32名（市町村職員19名、県職員13名）  
⇒ 修了者数:27名（市町村職員15名、県職員12名）  
・5/27~11/11 全6回 研修終了

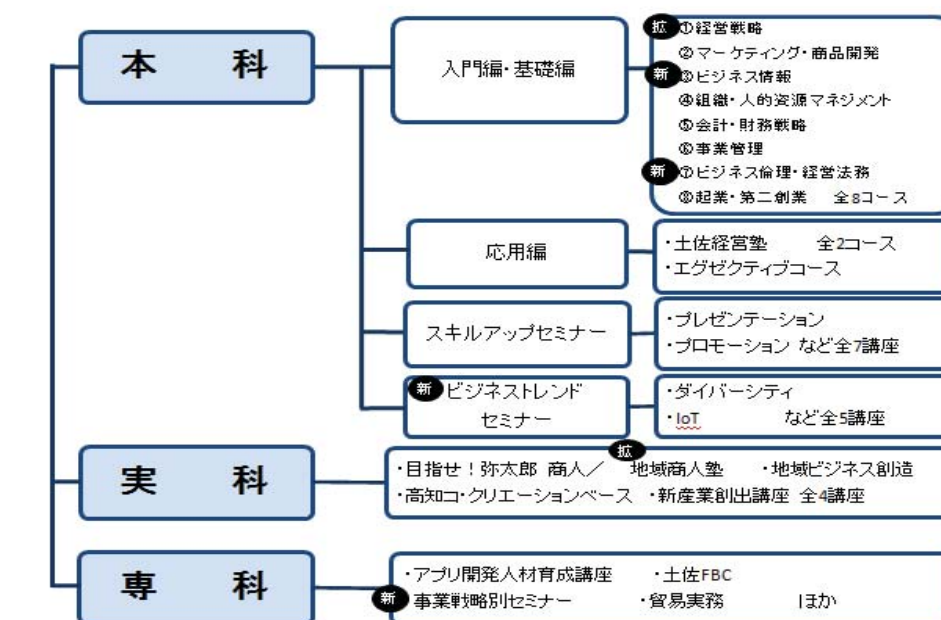
課題と平成29年度の取り組み（予定）（C、A）

課題

- ◆ビジネスアカデミーとして必要十分で分かりやすいカリキュラム構成に再編
- ◆新たな受講者の掘りおこし
- ◆県内各地域での学びの場の拡大

平成29年度の取り組み（予定）

1 土佐MBAのカリキュラム見直し案



（その他）

「サテライトプラットフォーム」「ネット受講」の改善（「ネット受講」の年間を通じた視聴を可能にする）や配信環境の安定化

2 土佐まるごと立志塾

・県、市町村が協調して産業振興の推進にあたるため、新任の若手職員を中心に政策立案力、政策実現力を磨く

【平成31年度末の目標（H28到達目標）】

- 土佐MBA
    - ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆延べ3,000人の受講 <H28: 延べ3,000人の受講>
  - 土佐まるごと立志塾
    - ◆地域の産業振興のためのノウハウと志を持った人材の育成
    - ◆受講者が研修を通じて作成した政策提案の内6割以上が、各地域の取組につながる
- <H28: 受講者が研修を通じて作成した政策提案の内6割以上が、各地域の取組につながる>

【直近の成果】

- 土佐MBA
  - ・H24~H27年度受講者数延べ6,959人（うち実践編受講者: 延べ880人）
  - ・H28.12月末現在 受講者数 2,982名
  - ・実践編（商人塾、土佐経営塾）受講者による新商品開発と販路拡大、起業・法人化の事例がみられ、受講生同士のコラボ商品も生まれている。
- 土佐まるごと立志塾
  - ・H25~28年度修了生166名
  - ・政策提案の取組状況~すでに行っている、今後行う予定 77.8%

【概要・目的】

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言 (随時)
- (2) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げ (博覧会期間を通じて実施)
- (3) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成 (博覧会期間を通じて実施)
- (4) 広域エリアでの周遊ルートの確立 (博覧会期間を通じて実施)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 土佐の観光創生塾の開催 (1 月までに東部、中部、西部地域で各全 6 回)
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援 (3 地域 (随時))

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援 (随時)
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催 (4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2 月)
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト会議への参画 (随時) 及び物部川DMO協議会の設立 (6 月)
- (4) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援 (随時)
- (5) 観光プラットフォーム勉強会の開催 (10 月までに全 3 回)

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- ① 観光ガイド交流会 (全体 1 回、地域別 5 回) の開催
- ② 観光ガイド個別勉強会の開催 (10 箇所)
- ③ 観光ガイドによる避難訓練の実施 (高知県観光ガイド連絡協議会加盟 21 団体)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整
2. 観光客の満足度をより高めるための質の高い観光ガイドの育成
3. 新たなガイド団体の育成

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言：45 回 (12 月末)
- (2) 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画素案の取りまとめ (4 月)
- (3) 観光クラスター協議会の立ち上げ支援
- (4) 「志国高知 幕末維新博」地域会場関連説明会の開催 (6/8)
- (5) 歴史観光資源等強化事業費補助金交付要綱の施行 (6 月)
- (6) 「志国高知 幕末維新博」地域会場運営連絡会の開催 (第 1 回：7/6) 及び地域会場ブロック会の開催 (第 2 回：7/26~7/28、第 3 回：10/31~11/4)
- (7) 多言語対応支援事業現地研修会の開催 (香南市) (10/26)
- (8) 歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援 (11/1~)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 東部地域：受講者 29 名 (全 6 回 (5/30、6/27、7/20、10/24、11/30、1/20 (予定)))：延べ参加者数：105 名)、地域観光クラスター形成分科会の開催 (5 ヶ所 5 回)
- (2) 中部地域：受講者 25 名 (全 6 回 (6/1、6/24、7/12、9/2、11/11、1/27 (予定)))：延べ参加者数：101 名)、地域観光クラスター形成分科会の開催 (5 ヶ所 44 回)
- (3) 西部地域：受講者 29 名 (第 6 回：6/8、6/28、7/8、10/26、11/21、12/8：延べ参加者数：119 名)、地域観光クラスター形成分科会の開催 (6 ヶ所 19 回)
- (4) 地域コーディネーターによるハンズオン支援 (3 地域 (147 回 (11 月末)))

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援 (随時)、博覧会終了後の組織についての検討会 (11 回) 及び 5 市町首長訪問 (10 月)
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催 (5 回：4/25、6/3、8/24、10/26、12/5)
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト：事務局会 (4 回：4/6、4/21、5/10、5/24)・物部川DMO協議会設立 (6/30)・(株)ものべみらい設立 (9 月)・定例会 (7 月以降毎月開催)・3 市課長会等 (5 回：8/8、9/1、9/20、11/25、12/22)
- (4) 嶺北地域 4 町村担当課長会への参画 (3 回：4/22、7/15、11/17)、地方創生推進交付金 (広域DMO) 採択 (11 月)
- (5) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援 (97 日 (11 月末))
- (6) 観光プラットフォーム勉強会の開催 (3 回：7/29、8/24、9/9)

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- (1) 観光ガイド全体交流会及び地域別研修交流会の開催
  - ① 高知県観光ガイド連絡協議会理事会 (4/18)、総会 (5/19 参加者 36 名 (お「ザ」ハ「含む」))
  - ② 高知県観光ガイド連絡協議会との研修等実施委託契約 (6/13)
  - ③ 地域別研修交流会の開催 (9/24 東部地域 (室戸市)、11/16 中部地域 (佐川町) のべ 87 名参加)
  - ④ 全体交流会の開催 (10/11 中部地域 (高知市) 53 名参加)
- (2) 個別勉強会の開催
 

10 団体以上での実施予定のうち、7 団体で実施 (7/6、10/23、10/26、11/8、11/10、11/22、11/27、11/29) のべ 313 名参加)
- (3) 避難訓練の実施
 

21 団体のうち、7 団体で実施 (7/30 室戸市、8/13 高知市、8/23 佐川町、8/26 四万十町、9/24 室戸市、10/12 いの町、11/11 安芸市) のべ 81 名)
- (4) 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金の中にガイド養成の補助メニュー創設 (交付決定 9 件、実施予定 42 件 (予定))

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- ・アドバイザーの助言等に基づく、補助金を活用した歴史資源の磨き上げと食・自然などが一体となった周遊コースの整備

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- ・地域の観光商品の磨き上げと事業者間が連携したクラスターの形成

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- ・各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化
- ・高幡地域における広域観光組織の立ち上げについて

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施 (随時)
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成 (随時)
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立 (中規模・大規模クラスター、二次交通の整備) (随時)
- (4) 博覧会開催に向けた地域会場への支援 (歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイド配置支援、多言語対応支援等) (随時)

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 「土佐の観光創生塾」の充実強化による事業者の旅行商品造り力の一層の向上と販売力の強化及び地域の事業者間連携を通じた地域観光クラスターの形成 (~3 月)
- (2) 地域コーディネーターによる創生塾参加事業者へのハンズオン支援 (随時)

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
  - ・地域コーディネーターの配置による職員のスキルアップ (随時)
  - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施 (随時)
  - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議 (随時)

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- (1) 観光ガイド研修交流会等の開催支援
  - ・観光ガイド研修交流会の開催 (東部、中部、西部各地域)
  - ・個別勉強会の開催 (8 団体程度)
  - ・避難訓練の実施 (高知県観光ガイド連絡協議会加盟 24 団体)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- |                             |                              |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = H31：20 か所以上<H28：14 か所以上>   |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = H31：50 クラスター<H28：12 クラスター> |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = H31：250 件<H28：70 件>        |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = H31：5 か所<H28：3 か所>         |
| 5. 地域コーディネーターの配置【再掲】        | = H31：3 エリア<H28：3 エリア>       |

【直近の成果】

- |                             |                     |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 観光クラスター【再掲】              | = 14 か所 (12 月末時点)   |
| 2. 地域観光クラスター【再掲】            | = 9 クラスター (12 月末時点) |
| 3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 | = 60 件 (12 月末時点)    |
| 4. 広域観光組織の法人化【再掲】           | = 3 か所 (12 月末時点)    |
| 5. 地域コーディネーターの配置【再掲】        | = 3 エリア (12 月末時点)   |
| 6. 観光ガイド団体による避難訓練の実施        | = 7 団体 (11 月末時点)    |

**産学官連携による力強い  
産業の礎を築く**



【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議  
9月、2月に開催
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト  
機能性表示に係る支援（随時）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト  
産業利用の推進に向けた関係機関との調整等（随時）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究の開始（4月）
    - ・意見交換会の開催（9月）
    - ・継続研究審査会（2月）
  - (2) 新規研究
    - ・公募（4～5月）
    - ・審査会（6～7月）
    - ・新規研究の開始（8月）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金【新規】
  - ・公募（4月～6月）
  - ・審査会（6～7月）
  - ・新規研究の開始（8月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・中期テーマ研究の研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議
    - ・産学官連携会議の開催（第1回：9/23、第2回：3月予定）
    - ・産学官連携会議運営委員会の開催（11/10）
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト
    - ・機能性表示に係る相談等（機能性表示支援員）17社（のべ27回）
    - ・機能性表示食品の消費者庁届出2件（未受理）
    - ・四国産業競争力協議会として消費者庁への政策提言を実施（5/13）
    - ・制度見直しの報告書に関する講演会及び四国における健康食品等の機能性表示検討会の開催（2月予定）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
    - ・第1回 FBIC プロジェクト講演会の開催（7/28）参加者42名
    - ・ファインバブル地方創生協議会での意見交換（10/14）
    - ・FBIC プロジェクト会議の開催（12/2）
2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究の開始（4/1）4件
    - ・研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9）
    - ・継続研究審査会（2月予定）
  - (2) 新規研究
    - ・新規研究公募（4/5～5/31）申請9件
    - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
    - ・新規研究の開始2件
      - ①食用カンナの多分野活用の研究（9/2）
      - ②海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31）
3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・新規研究公募（4/26～6/7）申請1件
  - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
  - ・新規研究の開始1件  
「ファインバブルの革新的利用の研究」（9/6）
  - ・継続研究審査会（2月予定）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

- ・産学官連携の共同研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 産学官連携会議
  - (1) 産学官連携会議
    - ・産学官連携会議の開催（年2回程度）
    - ・運営委員会の開催（随時）
  - (2) 機能性表示食品プロジェクト
    - ・プロジェクトチーム会議の開催（年1回程度）
    - ・機能性表示支援員と連携した試験の実施や製品開発・届出の支援（随時）
  - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
    - ・プロジェクトチーム会議の開催（年1回程度）
    - ・関係機関で情報共有を進め、研究開発を支援（随時）
2. 産学官連携共同研究推進事業
  - ◆産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）
  - ◆産学官連携事業化支援推進事業（事業化研究）
  - ◆産学官連携多分野利用促進事業（応用研究）
  - (1) 継続研究
    - ・継続研究審査会（2月）
    - ・研究開始（4月）
    - ・研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施（随時）
  - (2) 新規研究
    - ・新規公募（4～5月）、1次審査会（6月）、2次審査会（7月）
    - ・研究開始（8月）
    - ・関係機関による支援体制の構築（随時）
3. 産学官連携共同研究に関する情報発信の強化
  - ・県内での共同研究の内容や事業化された製品などをPR
  - ・地域資源の有用性や本県の持つ技術・製品を広く紹介し、販売拡大につなげる（ファインバブル、室戸海洋深層水など）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）による事業化件数 = H31：11件<H28：1件>
2. 産学官連携多分野利用促進事業による事業化件数 = H31：2件<H28：新規採択1件>

【直近の成果】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
  - ・継続研究の開始：4件
  - ・新規研究の開始：2件
  - ・事業終了テーマについては、事業化に向けて、企業や大学との共同研究が進んでいる。
2. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
  - ・新規研究の開始：1件

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：連携テーマ（産学官連携による力強い産業の礎を築く、起業や新事業展開の促進）

戦略の柱：・産学官民連携強化による産業の振興  
・起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化

取組方針：・産学官民連携のプラットフォーム機能を活かした産業の推進  
・起業に向けての準備段階に対する支援

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBA による産業人材育成の推進を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

内容	実施回数、実施時期等	
◆高等教育機関と連携したワンストップ相談窓口での相談	随時	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全 31 回、第 2 を除く毎週水曜日、5 月～3 月	
◆経営者トーク	全 10 回、毎月第 3 金曜日、5 月～3 月	
◆高知家フューチャーセミナー	全 5 回、6 月～	
◆アイデアソン	全 7 回、6 月～1 月	
◆知財マッチング [新規]	県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング (随時)	
◆連続講座	ローカル to グローバル	全 5 回、6/20～9/21
	高知 CCB	全 6 回、6/28～1/25
	地域産業創出 I	全 11 回、6/28～1 月
	地域産業創出 II [新規]	全 4 回、10 月～2 月
◆ビジコン	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト	募集 6/24～9/20 本選 10/29
	高知家ビジネスプランコンテスト [新規]	運営プロポーザル 8 月 募集 10 月～12 月 本選 2 月下旬
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	サポート開始件数 年 15 件 (目標) (ビジコン関係 10 件、その他 5 件)	

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ・ココプラビジネスチャレンジサポートの周知と各プロジェクトの推進
- ・連続講座等で磨きあげたビジネスプランの事業化支援
- ・起業、新事業展開をサポートするための体制の強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

- ◆高等教育機関と連携したワンストップの相談窓口 相談件数：11 件
- ◆大学等のシーズ・研究内容紹介 (第 2 を除く毎週水曜日) 24 回開催済

開催日	連携事業者	参加
5/18～12/21 (24 回)	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校、牧野植物園、工業技術センター、紙産業技術センター	469 名

◆経営者トーク (毎月第 3 金曜日) 8 回開催済

開催日	連携事業者	参加
5/20～12/16 (8 回)	(株)ミヨ 代表取締役社長 弥勒美彦氏、学校法人龍馬学園 理事長 佐竹新市氏、(株)ウケイ 代表取締役社長 奥村 恭明 氏 ほか	261 名

◆高知家フューチャーセミナー 5 回開催済

開催日	連携事業者	参加
6/3,7/15,8/29,11/7,12/6	日経 BP 社 執行役員 麓幸子氏、サテック(株) 代表取締役社長 藤原 啓一氏 ほか 中村龍太氏、トヨタ自動車(株) 未来プロジェクト室室長 鈴木雅穂 氏	259 名

◆アイデアソン 6 回開催済

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/12,8/6,9/26,10/19,11/23,12/11	(株)ルトラス、高知高専、高知大、富士通総研	高等教育機関等と連携してをテーマに、アイデアを練り上げ、ビジネスプランを作成	196 名

◆知財マッチング

開催日	連携事業者	内 容	参加
5/24,11/21	富士通(株)、(株)イトーキ	大企業の開放特許と県内の中小企業の技術をマッチングさせることを目的に事業説明会を開催	46 名

◆連続講座 (全 4 講座) 1 講座終了

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/20～9/21 (全 5 回)	(株)野村総合研究所	ローカル to グローバル(海外展開を行うための知識の習得)	24 名
6/28～1/25 (全 6 回)	(株)リクルートライフスタイル (JRC)	地域コ・クリエーション (高知 CCB) (地域経営、協創の考え方の習得)	40 名
6/28～1/25 (全 11 回)	オフィス・ウスイ、徳島文理大学 ほか	地域産業創出 I。地域を巻き込む新しい取組の実行に必要な実践力の習得	8 名
10/28～2/8 (全 4 回)	(株)野村総合研究所	地域産業創出 II。新事業の創出など企業の将来を担う人材の育成	5 社/9 名

◆ビジネスプランコンテスト 1 回開催済

募集期間	事業名	内 容
6/24～9/20	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト	(株)ルトラスと連携。「高知が有する魅力の向上」「高知の課題解決」を目的としたビジコン。10/29 入賞プラン決定。
10/3～1/6	高知家ビジネスプランコンテスト	県のみ主催で初めて開催する。I/P-ション部門とローカル・ビジネス部門の 2 部門で開催。プラン磨き上げのプログラムを実施。

◆ココプラビジネスチャレンジサポート

今年度 着手案件 8 件 継続案件 3 件

2 産業人材の育成

取組状況及び課題の詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

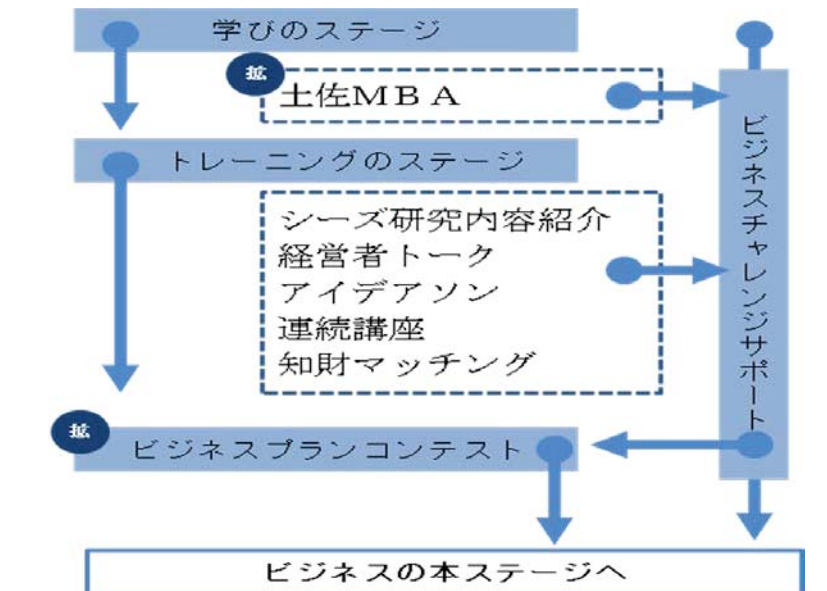
1. 参加者の募集、確保

- ・関係各機関と連携した効果的な広報活動
- ・HP・パンフ、広報番組など適切なツールを活用した広報活動

2. 各種事業の連動

学び (MBA)、トレーニング (シーズ、連続講座)、ビジコン等関連施策の効果的な連動運用。

平成 29 年度の取り組み (予定)



- ① 土佐 MBA のカリキュラム見直し
- ② H27、H28 で芽の出たビジネスアイデアを実現に結びつけるためのビジネスチャレンジサポートによる支援を拡大
- ③ フューチャーセミナーを MBA ビジネストレンドセミナーに、連続講座を MBA の実科に位置付けるなど連続性を強化
- ④ ビジコン運営に企業参画を促すなどビジネス実現へ向けた仕組みの強化

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- (1) 受講者・参加者の確保
  - ① 「連続講座」 H31: 400 人 (H28～31 累計) (H28: 75 人)
  - ② 「アイデアソン」 H31: 16 回・120 人 (H28～31 累計) (H28: 7 回・のべ 80 人)
  - ③ 「知財マッチング」 H31: 成約件数 4 件 (H28～31 累計) (H28: 説明会 1 回実施)
- (2) ビジネスプランコンテスト
  - ・ H31: 60 件以上/年 の応募を目指す
  - 〈H28: ①高知を盛り上げるビジコン 20 人以上 ②高知家ビジコン (県主催) I/P-ション部門 15 件以上、ローカル・ビジネス部門 25 件以上〉
- (3) 事業化支援
  - ① ココプラビジネスチャレンジサポート開始件数 H31: 40 件 (H28: サポート開始件数 15 件 (ビジコン関係 10 件、その他 5 件))
  - ② センターが関与した事業化案件 H31: 10 件 (H28～31 累計) (H28: 2 件)

【直近の成果】

- (1) 受講者・参加者
  - ① 「連続講座」 81 人
  - ② 「アイデアソン」 6 回・196 人
  - ③ 「知財マッチング」説明会 2 回実施
- (2) ビジネスプランコンテスト:
  - ① 高知を盛り上げるビジコン 12 人 (13 件) 応募。
  - ② 高知家ビジコン プラン募集中 (1/6 まで)
- (3) 事業化支援
  - ① コプラビジネスチャレンジサポート開始件数 11 件

# 起業や新事業展開の促進

- ・全体まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16～18P
- ・主な取り組み（個別詳細資料（参考））・・・・ 19～24P



【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

- 関係機関連携による起業化プロセス 【新規】
  - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
  - 起業に向けたプラットフォームづくり
    - 起業相談会の開催（9月、2月実施予定）
    - 「こうち起業サロン」の開催（10月～毎月第3土曜日）
    - 個別相談会の開催（10月～毎月、各月上旬）
    - 広報（8月～）
  - 庁内の推進体制の整備
    - 起業推進会議の設立
- ココプラ発の起業化プロセス
  - 起業や新事業展開に向けた取り組み
    - 土佐MBA起業家入門（1回）/養成講座（5回）【新規】
    - 連続講座
      - ローカル to グローバル（5回）
      - 高知 CCB（6回）
      - 地域産業創出 I（11回）
      - 地域産業創出 II（4回）
    - アイデアソン（7回）
    - ビジネスプランコンテスト（2回）
    - 目指せ！弥太郎商人塾（2クラス計12回）
    - 土佐フードビジネスクリエイター（土佐FBC）
  - ココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援（目標：15件）
- 産学官連携による産業創出
  - 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）の推進
    - 継続研究の開始（4件）
    - 新規研究の開始（2件）
  - 多分野利用に向けた応用研究・製品改良【新規】
    - 新規研究の開始（1件）

- 関係機関連携による起業化プロセス
  - 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
    - 金融機関、商工会議所・商工会、市町村、支援機関を訪問し窓口設置をPR（4～5月：77機関）
    - 起業推進室への相談：累計52件（4～12月）
    - 移住相談会・UIターン就職相談会等での起業コーナーの設置（東京・大阪・名古屋：全14回）
    - 起業に向けて必要な準備や支援施策等を紹介するパンフレットの作成・配布（7月～）
  - 起業に向けたプラットフォームづくり
    - こうち起業サロンキックオフセミナーの開催（9/25：110人参加）
    - こうち起業サロンの開催
      - 会員：104人（起業家会員：61人、サポーター会員：26人、情報会員：17人）
      - 開催内容：起業家講演、ビジネスアイデアピッチ、先輩起業家等を交えた意見交換会
- 庁内の推進体制の整備
  - 関係部長会議開催 第1回（5/25）、第2回（8/3）
  - 起業推進会議の開催（9/20）
- ココプラ発の起業化プロセス
  - 起業や新事業展開に向けた取り組み
    - 土佐MBA起業家入門（1回）/起業家養成講座（5回）78人が参加
    - 連続講座
      - ローカル to グローバル（5回、24人が参加）
      - 高知 CCB（5回、40人が参加）
      - 地域産業創出 I（10回、8人が参加）
      - 地域産業創出 II（2回、5社9人が参加）
    - アイデアソン（6回）
    - 高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト（入賞プラン決定）
    - 高知家ビジネスプランコンテスト（募集10～1月）
    - 目指せ！弥太郎商人塾（2クラス8回、12事業者が参加）
    - 土佐フードビジネスクリエイター（土佐FBC）（85人が参加）
  - ビジネスプランコンテスト等を契機としたココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援 11件（新規8件、昨年度からの継続3件）
- 産学官連携による産業創出
  - 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
    - 継続研究
      - 継続研究の開始（4/1）4件
      - 研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9）
      - 継続研究審査会（2月予定）
    - 新規研究
      - 新規研究公募（4/5～5/31）申請：9件、1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
      - 新規研究の開始 2件
        - 海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31）、食用カンナの多分野活用の研究（9/2）
  - 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
    - 新規研究公募（4/26～6/7）申請1件、1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
    - 新規研究の開始 1件 ファインバブルの革新的利用の研究（9/6）
    - 継続研究審査会（2月予定）

- 関係機関連携による起業化プロセス
 

課題

  - 起業や新事業展開に向けてチャレンジする人の掘り起こし
  - 相談者への丁寧でタイムリーな対応
  - 事業ブラッシュアップへのサポート
    - （クリアすべき課題の提示、起業経験者等（メンター）によるPDCAサイクルによる管理、専門家による迅速な相談対応等）
  - 地域の困りごとを解消する社会課題解決型ビジネスへのサポート

平成 29 年度の取り組み（予定）

  - こうち起業サロンの充実強化
    - 【新規】「起業ポータルサイト」による情報発信
      - 支援機関や専門家、先輩起業家との交流を可視化して起業サロンに誘導
    - 【新規】交流・メンタリングの機会の拡充
      - 起業コンシェルジュを設置し、サポート方針に基づくフォローを実施
      - 起業に向けた「段階別プログラム」の実施（着想～構想～計画段階）
    - 【拡充】個別相談の充実
      - 士業等による面談方式の相談に加え、オンライン個別相談を新たに実施
  - 起業サロンを補完する取組
    - テーマを絞り込んだ短期集中型の起業プログラムの実施
    - 中山間地域での起業を支援するサテライトサロンの開設（移住支援団体等と連携）
- ココプラ発の起業化プロセス
 

課題

  - ビジネスアカデミーとして必要十分で分かりやすいカリキュラム構成に再編、新たな受講者の掘りおこし、県内各地での学びの場の拡大
  - 各種事業の連動（学び（MBA）、トレーニング（シーズ、連続講座）、ビジコン等関連施策の効果的な連動）、参加者の募集・確保

平成 29 年度の取り組み（予定）

  - 【拡充】土佐 MBA のカリキュラムの見直し（本科・実科・専科）、「サテライトプラットフォーム」「ネット受講」の改善や配信環境の安定化
  - H27・H28 で芽の出たビジネスアイデアを実現に結びつけるためのビジネスチャレンジサポートによる支援を拡大
  - 【拡充】ビジコン運営に企業参画を促すなどビジネス実現へ向けた仕組みを強化
- 産学官連携による産業創出
 

課題

  - 産学官連携の共同研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

  - 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）
  - 産学官連携事業化支援推進事業（事業化研究）
  - 産学官連携多分野利用促進事業（応用研究）
    - 継続研究
      - 継続研究審査会（2月）、研究開始（4月）、研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施（随時）
    - 新規研究
      - 新規公募（4～5月）、1次審査会（6月）、2次審査会（7月）
      - 研究開始（8月）
      - 関係機関による支援体制の構築（随時）

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- (1) 事業戦略書の策定支援【新規】
- ・ものづくりコーディネーター、支援担当の企業訪問による情報提供（通年）
  - ・普及啓発セミナー開催（6月）
  - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
  - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
  - ・セグメント別セミナー開催（6回）
  - ・個別相談会開催（3回）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成（35件）
  - ・継続案件（H26、27）（65件）
- 5 企業立地
- 「起業」支援策等のPR
- ・企業立地フェア出展時（5月東京）
  - ・企業立地セミナー開催時（8月大阪）
  - ・コールセンター見本市出展時（5月大阪、11月東京）
  - ・ダイレクトメールによる情報発信（3,500社）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設【新規】
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスへの入居促進（「シェアオフィスプロモーションの実施」）  
Webメディアを活用した情報発信等（9月～12月）  
シェアオフィス視察対応（8月～1月）
  - ・シェアオフィス入居企業の人材確保支援  
入居企業と県内学生との交流事業の開催（9～11月）  
IT人材転職フェアの開催（12月）
- 7 コンテンツ系
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
  - ・立地意向調査アンケートに基づく企業訪問（7～9月）
  - ・コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信【新規】
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・コンテンツビジネス起業研究会による、参加事業者の事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援  
情報交換会・個別相談会の開催（5回）  
個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- (1) 事業戦略書の策定・磨き上げ
- ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（217社）
  - ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24 164人）
  - ・事業戦略支援会議の開催 8回（5/20、6/29、7/21、8/31、9/28、10/31、11/22、12/21）以後毎月実施
  - ・完成企業の事例発表 第5回：4企業、第6回：1企業、第8回：3企業
  - ・事業戦略の策定（1/4現在）  
着手36社（うち支援チーム編成9社、完成8社）、着手予定35社（計71社）
  - ・セグメント別セミナーの開催 6回  
「経営・財務」（6/20、71人）、「企画・マーケティング」（6/22、85人）、「販売」（7/8、22人）  
「研究開発・設計」（11/9、28人）、「サービス」（11/28、21人）、「製造」（12/14、42人）
  - ・センター職員向け研修会開催（9/28、10/31、11/22、12/21）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの作成 策定済20件、作成中12件、策定予定11社（計43件）（1/4現在）
  - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（53件）
- 5 企業立地
- (1) アプローチ企業の掘り起こし \*立地決定件数：1件（第二創業）
- ・企業立地フェアへの出展（東京5/18～20、対応企業139社）
  - ・企業立地セミナーの開催（大阪8/23、来場企業102社）
  - ・コールセンター見本市への出展（大阪5/25～26：対応企業135社、東京11/17～18、対応企業179社）
  - ・製造業DM及びアンケート実施（8/26 発送2,500社）
  - ・事務系DM及びアンケート実施（8/19 発送1,000社）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
- ・小規模起業促進事業費補助金の制定（県内新規雇用者数：3～9人が対象）
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・シェアオフィスへの入居促進  
立地意向調査アンケート（コンテンツ分野と連携）に基づく企業訪問（9月、1社）  
シェアオフィス視察対応（5月～）  
※入居決定1社（土佐町）、入居検討中2社（高知市土佐山、四万十町）
  - ・県外事務所や移住コンシェルジュ等を通じてPRする「高知家のシェアオフィス」のパンフレットを作成（5,000部）
  - ・Webメディアを活用したシェアオフィスプロモーションの実施（1～3月）
  - ・他県と連携したIT人材の確保活動の実施（1月：東京）
  - ・シェアオフィスの創設に向けた準備開始：1市（2月開設予定）
- 7 コンテンツ系
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ① コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- ・相談件数：15件
  - ・企業立地件数：3件（企業指定済） ※うち2件は交付決定済
- ② 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
- 7月 立地意向調査アンケートの実施
  - 8月 アンケートの結果分析
  - 9月～ アンケート回答企業の訪問開始（10社訪問）
- ③ コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信【新規】
- 【国内】 9/24 第1回放送、12/3 第2回放送、1月 第3回放送（予定）
  - 【海外】 10/21-22 第1回放送、12/23 第2回放送、2月 第3回放送（予定）
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・コンテンツビジネス起業研究会（会員数：36事業者）
  - ・情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定）） 延べ36事業者が参加
  - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定）） 延べ10事業者が参加

**課題と今後の取り組み (C、A)**

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- 課題**
- (1) 事業戦略の策定・磨き上げ
- ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
  - ・小規模事業者が多い中、策定過程の「強み、弱みの分析」など企業の現状把握にはある程度の経験や知識を要する
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・商品開発関連補助金活用予定企業等商品開発案件のさらなる増加
  - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- (1) 事業戦略書の策定・磨き上げ
- ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
  - ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
  - ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし
  - ・事業戦略支援会議の開催（月1回）
  - ・職員向け勉強会の開催（年4回）
  - ・現状分析等策定段階における外部専門機関の活用
  - ・ココブラと連携したセミナーの実施  
入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催（6回）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
- ・事業化プランの早期作成支援
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート
  - ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有
- 5 企業立地
- 課題**
- 企業立地の取り組みの中での「起業」支援策等のPR
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- (1) アプローチ企業の掘り起こし
- ・【新規】誘致対象企業発掘事業（関西圏、通年）
  - ・【新規】ワークスタイル変革エキスポへの出展（東京7/26～28）
  - ・企業立地セミナーの開催（大阪（開催日未定））
  - ・コールセンター見本市への出展（東京11/9～10）
  - ・製造業DM及びアンケート実施（2,500社）、事務系DM及びアンケート実施（2,000社）
- 6 小規模起業、シェアオフィス
- 課題**
- 小規模な事務系職場の誘致や、シェアオフィスへの入居促進活動の強化
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- 「首都圏におけるコンテンツ産業の人材・企業ネットワークの形成」の取組と合わせて実施
- 7 コンテンツ系
- 課題**
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- (1) コンテンツ関連企業の立地
- ・立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
- ・事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る



**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

- 8 食品系
- (1) 事業化プランの策定支援（目標：20 件）
    - ・食品ビジネスまるごと応援事業サポートチームによる支援
  - (2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
    - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）
    - ・商品力アップ相談会（7 月）
    - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）
    - ・高知家のうまいもの大賞 2017（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
- 9 地域アクションプラン
- ・県内 7 つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心としたサポート
  - ・地域の資源を生かした起業や新事業展開の促進
- 10 移住
- (1) 移住セミナー、移住相談会の開催
  - (2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施【新規】
  - (3) 起業支援研修の実施

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

- 8 食品系
- (1) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
    - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）
    - ・商品力アップ相談会（7/11, 12, 26, 27, 9/28, 29 計 27 社）
    - ・業務用商品相談会（9/5, 6, 29, 30, 10/11, 12 計 38 社）
    - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）
    - ・高知家のうまいもの大賞 2017（126 点応募、入賞商品：8 点）（12/6）、授賞式&入賞商品展示販売（1/14）（予定）、FOODEX JAPAN2017 入賞商品展示 PR（3/7-10）（予定）
  - (2) 食品ビジネスまるごと応援事業の強化
    - ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
    - ・県ホームページにワンストップ相談窓口の設置及び事業概要を掲載
    - ・地域本部や産業振興センター等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
    - ・相談件数 61 件（12 月末時点）
    - ・サポートチーム編成 40 件、事業化プラン策定支援 33 件
- 9 地域アクションプラン
- ・地域アクションプランにおける起業・新事業展開の取り組みを産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザー制度等を活用してサポート
  - ・地域の頑張る人づくり事業を活用した人材育成研修の参加者へのアプローチ及びフォローアップによる新たな実践者の掘り起こし
- 10 移住
- (1) 移住セミナー、移住相談会の開催
    - ・移住笑談会（テーマ：起業）大阪（7/23、14 人が参加）、東京（8/5、14 人が参加）
    - ・起業をテーマにした志ツアーの実施（9/17-18、10 人が参加）
  - (2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施（8 月～）
- 11 高知版 I o T の推進
- (1) 普及啓発セミナー等の開催
    - ・「高知県 IoT 推進ラボ」（運営委員会及び研究会）を設置（7/25）
    - ・高知県 IoT 推進ラボ研究会セミナーの開催 計 5 回（予定）
  - (2) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出
    - ・IoT 技術のモデルケースを作るため、IoT モデル実証プロジェクトを開始（3 件）
    - ・研究会企業による県内第一次産業の現場訪問と課題抽出
    - ・課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
    - ・全庁に対し、公共分野での IoT 活用に関するニーズ調査を実施しプロジェクト創出を検討
  - (3) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

**課題と今後の取り組み (C, A)**

- 8 食品系
- 課題**
- ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善を促進し、拡大再生産につなげる。
  - ・商談の機会を通じた商品力アップや、継続的、発展的な外商活動に向けた地域の外商力の向上
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- (1) 新商品開発、商品改良につなげる支援策
    - ・まるごと高知でのテストマーケティング、専門家等のアドバイス等のカルテへの反映
  - (2) 食品ビジネスまるごと応援事業の強化
    - ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
    - ・地域本部や産業振興センター、商工会等への事業周知及び情報提供の依頼
    - ・関係機関やアドバイザー等でサポートチームを編成し、事業化プラン策定を含めて一貫支援
  - (3) 新たな食品加工産業支援拠点の本格稼働を視野に入れた取り組み
    - ・産学官の連携促進、【拡充】現食品加工棟の機能強化
- 9 地域アクションプラン
- 課題**
- ・新たな実践者の確保・育成
- 今後の取り組み**
- ・産業振興推進地域本部を中心としたサポートの継続実施
  - ・新たな実践者のさらなる掘り起こし
- 10 移住
- 課題**
- ・移住希望者へのアクティブな働きかけ
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- ・市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催
  - ・【拡充】ターゲットや移住検討熟度を意識した移住体験ツアー等の実施
  - ・【拡充】「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録メンバーへの誘導強化
  - ・【拡充】県内での就業体験機会の提供と支援
  - ・【新規】相談から移住までをワンストップで行うための体制の強化
- 11 高知版 I o T の推進
- 課題**
- ・県内事業者の多くは IoT 活用が限定的
  - ・成功事例がオープンにされておらず、情報が少ない
  - ・県内情報産業は、課題を持つ現場の情報（実情）を把握できていない
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- ・セミナー・個別相談会・IoT 実証プロジェクトの継続
  - ・【新規】高知県 IoT 技術開発促進事業費補助金を創設
  - ・【新規】「高知県 IoT 推進アドバイザー」設置による企業への助言を実施

**【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】**

1. 県のサポートによる起業・第二創業件数 100 件（25 件）
2. 県のサポートによる新商品開発・改良件数 500 件（125 件）

**【直近の成果】**

- 1 県のサポートによる起業・第二創業件数 23 件（県制度融資活用案件（45 件）を除く）  
（内訳：商店街新規開業：10 件、建設業新分野進出：5 件、地域アクションプラン：5 件、企業立地：3 件（コンテンツ：2、食品：1））
- 2 県のサポートによる新商品開発・改良 47 件  
（内訳：公設試サポート案件：20 件、防災関連製品：14 件、機械系ものづくり：6 件、製品企画書：6 件、地域づくり補助金：1 件）
- 3 起業推進室への相談：52 件 ※全 52 件中、移住起業関連は 27 件（約 51.9%）  
（内訳）  
  - ☑ 起業着想段階：16 件（心構え・準備事項：14 件、許認可・届出：1 件、支援制度全般：1 件）
  - ☑ 起業構想段階：20 件（支援制度全般：14 件、事業展開：5 件、許認可・届出：1 件）
  - ☑ 起業計画段階：9 件（資金的支援：9 件）、その他：7 件（事業規模拡大等）



【概要・目的】

企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ [新規]
  - (1) シンクタンク決定・契約
  - (2) 事業案内・普及啓発
    - ・ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供（通年）
    - ・普及啓発セミナー開催（6月）
  - (3) 事業戦略書の策定支援
    - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
    - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
    - ・事業戦略の策定 着手45社、完成10社
    - ・セグメント別セミナー開催（6回）
    - ・個別相談会開催（3回）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの作成 35件
  - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（65件）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略策定に取り組む企業の掘り起こし
2. 事業化プラン作成に取り組む企業の掘り起こし

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
  - (1) シンクタンク決定・契約
    - （株）野村総合研究所と契約済
  - (2) 事業案内・普及啓発
    - ・事業案内の配布（4月 製造業約2,000社）
    - ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（217社）
    - ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24 164人）
      - 第1部 堀場製作所会長兼社長 堀場厚 氏
      - 第2部 野村総合研究所 安岡寛道 氏
    - ・高知県産業振興センター情報誌や補助金説明会を利用した事業案内
  - (3) 事業戦略の策定支援
    - ・事業戦略支援会議の開催 8回（5/20、6/29、7/21、8/31、9/28、10/31、11/22、12/21）以後毎月実施
    - ・完成企業の事例発表 第5回：4企業、第6回：1企業
    - ・事業戦略の策定（1月4日現在）
      - 着手36社（うち支援チーム編成9社、完成8社）
      - 着手予定35社（計71社）
    - ・セグメント別セミナーの開催 6回
      - 6/20「経営・財務」71人、6/22「企画・マーケティング」85人
      - 7/8「販売」22人、11/9「研究開発・設計」28人、11/28「サービス」21人
      - 12/14「製造」42人
    - ・個別相談会は開催せず個別訪問で対応中
    - ・センター職員向け研修会開催（9/28、10/31、11/22、12/21）
      - ※事業戦略策定支援をものづくり地産地消・外商センターだけではなく高知県産業振興センター全体で取組中（9月～）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの作成
    - 策定済20件、作成中12件、策定予定11社（計43件）（1月4日時点）
  - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（55件）

課題

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
  - ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
  - ・小規模事業者が多い中、策定過程の「強み、弱みの分析」など企業の現状把握にはある程度の経験や知識を要する
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・商品開発関連補助金活用予定企業等案件のさらなる増加
  - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

平成 29 年度の取り組み (予定)

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
  - (2) 事業案内・普及啓発
    - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
    - ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
    - ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし
  - (3) 事業戦略の策定支援
    - ・事業戦略支援会議の開催（月1回）
    - ・職員向け勉強会の開催（年4回）
    - ・現状分析等策定段階における外部専門機関の活用
    - ・ココプラと連携したセミナーの実施
      - （入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催（6回））
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・事業化プランの早期作成支援
  - ・作成済事業化プランの実現化サポート
  - ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ (H28 からの累計)
  - ・事業戦略策定 = H31：着手200社、完成50社 (H28：着手45社、完成10社)  
 ※自社製品を持つ企業（196社）を中心に何らかの形で200社が事業戦略を持っている状態を目指す。
  - ・セミナー等 = H31：普及啓発500人、セグメント別計360人  
 (H28：普及啓発200人、セグメント別計90人)
  - = H31：個別相談会150人 (H28：個別相談会15人)
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成 = 220件 (H26からの累計) (H28：35件)

【直近の成果】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ（1月4日現在）
  - ・事業戦略策定 着手36社、着手予定35社（計71社）
  - ・事業戦略完成 8社（着手36社のうち）
  - ・セミナー等 普及啓発164人、セグメント別（6分野）計269人
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成
  - ・策定済20件、作成中12件、策定予定11社（計43件）（1月4日時点）

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 ： 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針： メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興／ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）／県内企業の海外展開を促進
----------	--	--

【概要・目的】

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり
  - (1) 高知県防災関連産業交流会の開催(計 7 回)
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
  - (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催(7 月、12 月)  
⇒認定製品数 累計 120 製品
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
  - (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する(通年)
  - (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～
  - (国内)
    - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び民間企業への訪問(通年)
    - (2) 県外見本市出展 8 回
  - (海外)
    - (3) 台湾における市場展開の拡大
    - (4) フィリピンでの防災製品PR[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

1. 【国内展開】
  - ・事業戦略策定から販路開拓までの一貫支援
  - ・病院、大学等への積極的な販路開拓
2. 【海外展開】
  - ・台湾での市場調査等による展開を拡充しながら、他エリアへも市場拡大を図る

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり
  - (1) 第 1 回高知県防災関連産業交流会の開催(4/18 186 名)
  - ・第 2 回高知県防災関連産業交流会(個別相談会)の開催(7/6 2 社)
  - ・第 3 回高知県防災関連産業交流会(個別相談会)の開催(9/14 3 社)
  - ・第 4 回高知県防災関連産業交流会の開催(2/14 予定)
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
  - (1) 平成 28 年度防災関連製品認定制度審査会において 14 製品認定(累計 118 製品)
  - (2) ものづくり産業強化事業費補助金(防災分野)・・・4 件採択
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
  - (1) 「地域防災フェスティバル」(6/5 宿毛湾港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し 12 社が出展(参加者 3000 人)
  - 【新】・県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売実施(9 月 8 日～H29 年 3 月 31 日)
    - ・KOCHI 防災危機管理展での展示 PR(8/27、28) ほか
  - (2) 新事業分野開拓者認定制度審査会(第 1 回：9/15、5 件採択、第 2 回：2 月[予定])
  - (3) ものづくり総合技術展への出展(11/17-19)
  - (4) 高知県・高知市防災製品研修会(H29.2 月[予定])
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～
  - (国内)
    - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問 1,630 回(11 月末時点)
    - (2) ミニ展示商談会(地産地消・外商センター東京営業本部主催 5 月、9 月)のべ 10 社参加、商談 2 回合計のべ 109 件
      - ・県外見本市出展 7 回 のべ 43 社
      - (EE 東北' 16、中部ライフガード TEC2016、防犯防災総合展 in KANSAI2016、第 10 回オフィス防災 EXPO、第 7 回「震災技術対策展」東北、建設技術フェア 2016in 中部、建設技術展 2016 近畿)
      - ・震災対策技術展(横浜)への出展(2 月、7 社出展[予定])
  - (海外)
    - (3) 台湾防災産業協会との連携による Secutech(台北国際安全博覧会)への参加セミナー実施、高知県ブース(1 小間)出展(4 月)
      - ・台湾防災産業協会との MOU 締結(7 月)
      - ・台湾での防災フォーラム・商談会、セミナーの開催(10 月 24 日、25 日)
      - ・台湾バイヤー等招聘(11 月)
    - (4) フィリピンセミナー(投資環境と防災事情)開催 40 名参加(6 月)
      - ・INAP 経済ミッション(フィリピン)での防災関連製品PR実施(9 月)
      - ・タイでの工業省、工業団地公社への防災関連製品PR実施(11 月)

課題と平成 29 年度の取り組み(予定)(C、A)

課題

・国内外の販売を促進するとともに、年々複雑化、多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくことが必要

平成 29 年度の取り組み(予定)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり
    - (1) 高知県防災関連産業交流会の開催(年 7 回予定)
  2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
    - (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催(7 月、12 月)
    - (2) 防災関連製品カタログ作成(10 月、3 月)
    - (3) ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(通年)
    - (4) 市町村や県外営業先などから得られたニーズ情報を分析し、ニーズに対応できる県内企業に情報提供する機会を交流会で設けるなど、新たな製品開発を促進(不定期)
  3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
    - (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する(通年)
    - (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
  4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進
    - (国内)
      - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問(通年)
      - (2) 県外見本市出展 11 回
    - (海外)
      - (3) 台湾における市場展開の更なる拡大
      - (4) 台湾バイヤー等招聘(11 月)
      - (5) INAP 経済ミッション(スリランカ)での防災製品PR
      - (6) 海外展開における ODA 案件化の推進
- 【新】平成 28 年度中に構築する「高知県防災関連製品ポータルサイト」を本格運用し、国内外にインターネット上で本県防災関連製品をPRするとともに、アクセス状況を分析し、製品開発や販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバックする。

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 防災関連産業交流会参加社 =H31：206 社<H28：170 社>
2. 売上目標 =H31：50 億円<H28：30 億円>
3. 防災関連製品認定 =H31：162 製品(H24～H31 累計)<H24～H28：120 製品>

【直近の成果】

1. 防災関連産業交流会参加社：160 社(H28 年 12 月末時点)
2. 売上(上半期)：5.5 億円
3. 防災関連製品認定：118 製品



分野： 商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 ： 起業や新事業展開の促進	取組方針： 高知版 I o T の推進
-----------	---------------------------------------	---------------------

**【概要・目的】**  
各産業分野の担い手不足や中山間地域の医療・福祉・教育・防災といった行政課題に対し、I o T 技術を活用することにより、一人当たりの生産性向上や地域の課題解決を図る。

**平成 28 年度の当初計画 (P)**

- 【新規】1. 普及啓発セミナー等の開催**
- (1) 「高知版 I o T 推進ラボ」運営委員会を設置  
「高知版 I o T 推進ラボ」研究会を設立
  - (2) 普及啓発セミナー及び個別相談会を開催
- 【新規】2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出**
- (1) 県内における I o T 技術のモデルケースを構築
    - ・ I o T 推進プロジェクトマネージャーを設置し、実証モデルを構築
    - ・ 工業技術センターによる I o T 技術の実証研究
  - (2) 研究会の会員企業による農林水産業の現場訪問によりマッチング
  - (3) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
- 【新規】3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援**
- (1) 国や県の補助制度を活用
  - (2) 国のメンター派遣制度を活用

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 国の「地方版 I o T 推進ラボ」への応募  
(国のメンター派遣・補助制度等を活用)
2. I o T 技術や活用事例に関する知識の習得、普及啓発
3. 研究会の会員企業を幅広く募り、コンソーシアム組成に向けたネットワーク作り
4. I o T 技術が解決策となり得る課題の抽出
5. 県政課題全般において I o T 活用を検討するための全庁的な活用意識の醸成
6. 人材育成

**平成 28 年度の取り組み状況 (D)**

- 1. 普及啓発セミナー等の開催**
- (1) 「高知版 IoT 推進ラボ」(運営委員会及び研究会)を設置 (7/25)
    - ・ 高知版 I o T の推進に向けて、産学官金連携による推進組織を立ち上げ。
    - ・ 経済産業省により「地方版 IoT 推進ラボ」の第一弾選定地域として選定 (7/31)
    - ・ 研究会の会員募集を開始し、会員となる企業や団体などを幅広く募集。  
研究会会員数：66社 (11月末現在)
  - (2) 高知版 IoT 推進ラボ研究会セミナーの開催 計5回 (予定)
    - ・ I o T キックオフセミナー及び個別相談会 (7/22) ⇒参加者：約80名  
講演：産業技術総合研究所 情報・人間工学領域長及び研究グループ長
    - ・ 第1回研究会セミナー及び個別相談会 (9/13) ⇒参加者：97名  
講演 メディアラヴ(株) 代表取締役 藤井雅俊 氏  
(株)セールスフォース・ドットコム 部長 小暮剛史 氏  
(株)Nextremer 高知 AI ラボ代表 與柁敬典 氏
    - ・ 第2回研究会セミナー及びワークショップ (11/7) ⇒参加者：36名  
講演 (株)ウフル IoT イノベーションセンター所長 八子知礼 氏
    - ・ 第3回研究会セミナー及び防災産業交流会 (2/14) [予定]  
講演 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 粟飯原勝胤 氏 ほか
    - ・ 第4回研究会セミナー (四国経済産業局との共催) (3/10) [予定]  
講演 (株)アールジーン 代表取締役/IoT NEWS 代表 小泉 耕二 氏 ほか
- 2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出**
- (1) I o T 技術のモデルケースを作るため、I o T モデル実証プロジェクトを開始 (3件)
    - ①園芸ハウス内のデータ分析による収穫量アップ (IoT 推進プロジェクトマネージャー、農業振興部)
    - ②捕獲情報の遠隔確認等による鳥獣被害対策の強化 (工業技術センター、鳥獣対策課)
    - ③工場内製造ラインの稼働状況のデータ分析による生産性向上 (工業技術センター、民間企業)
  - (2) 研究会企業による県内第一次産業の現場訪問と課題抽出
    - ・ すぐも湾漁協での現場視察・ワークショップ (10/18)
    - ・ 四万十町次世代施設園芸団地での現場視察・ワークショップ・懇親会 (11/15、12/5)
    - ・ 高知県漁協清水支所での現場視察 (12/16)
    - ・ 香美森林組合、須崎地区森林組合での現場視察 (1/12、1/13 予定)
    - ・ 南国市・香南市の農業生産法人等との意見交換会 (2月予定)
  - (3) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
    - ・ 農業分野： 1/10、1/11 現地調査 (北川村)
    - ・ 林業分野： 1/12、1/13 現地調査予定 (香美市、須崎市)
    - ・ 水産業分野： 12/15、12/16 現地調査 (土佐清水市、宿毛市)

※課題抽出後、IoT 技術を活用するための仕様書を作成し、研究会企業とマッチング予定。

    - ・ 国内における IoT の活用状況 (農林水産業) についての調査を実施
  - (4) 全庁に対し、公共分野 (行政がユーザーとなる分野) での I o T 活用に関するニーズ調査を実施し、IoT 活用の可能性があるテーマについてプロジェクト創出を検討。
- 3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援**
- (1) 高知県ものづくり産業強化事業費補助金による試作開発支援
    - ・ I o T 技術を活用した製品開発 4件 (I o T 搭載機器、農業・防災分野のシステム開発)
  - (2) 革新的ものづくり商業・サービス開発支援補助金 (経済産業省 H28 年補正予算)
    - ・ 1月17日まで公募中。I o T 設備投資について補助上乗せ (上限：3,000万円、補助率：2/3)
  - (3) 地域未来投資の活性化のための基盤強化事業 (経済産業省 H28 補正予算)
    - ・ 工業技術 C での 3D ものづくり関連機器予算採択 (地方版 I o T 推進ラボ選定による加点)

**課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)**

- 課題**
- ・ 県内事業者の多くは、I T 活用が限定的
  - ・ 成功事例がオープンにされておらず、情報が少ない
  - ・ 県内情報産業は、課題を持つ現場の情報 (実情) を把握できていない
  - ・ I o T に関する「システム」「サービス」の試作開発を行うための費用 (主に人件費) への支援
  - ・ I o T 技術の活用やデータ分析を行なうスキルを身につける人材育成

**平成 29 年度の取り組み (予定)**

- 1. 普及啓発セミナー等の開催**
- (1) セミナー及び個別相談会の継続的な開催
    - ・ 年間5回の開催を予定
- 2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出**
- (1) I o T 実証プロジェクトを継続 (I o T 推進プロジェクトマネージャー等)
  - (2) 中山間地域における課題解決に向けたプロジェクト
    - ・ 全庁に対し行った公共分野での I o T ニーズ調査を基に、中山間地域等が抱える現場の課題抽出を行うため、課題抽出アドバイザー及び研究会企業による現地調査を実施
    - ・ 国内における IoT の活用状況についての調査を実施
- 3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援**
- (1) 【新規】高知版 IoT 技術開発促進事業費補助金を創設
    - ・ I o T 技術を活用した新たな「システム」「サービス」を開発する県内中小企業を対象とし、試作開発に係る費用 (主に人件費) を支援する制度を創設
  - (2) 高知県ものづくり産業強化事業費補助金による試作開発支援
    - ・ I o T 技術を活用した「製品」開発への支援を継続
  - (3) 経済産業省、農林水産省など国の補助制度を活用
  - (4) 【新規】「高知版 I o T 推進アドバイザー」設置による企業への助言を実施
  - (5) 国のメンター派遣制度を活用
- 4. 人材育成**
- (1) 【新規】土佐 MBA において、I o T で収集したデータを分析し、課題解決のためのビジネスモデルを提案するための技術教育を行う講座を開講

**【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】**

※次期改定に向けて、指標と目標値を検討中

**【直近の成果】**



分野：商工業分野

戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大

取組方針：◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 ◆県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進 ◆第一次産業分野等と連携した企業立地の推進 ◆事務系職場の集積拡大

【概要・目的】

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、全国的なニアショア（地方拠点開設）志向を活かしたオールインワンのきめ細かなサポートを武器に、事務系職場の集積を進めることにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

1. 企業立地の推進

＜目標＞立地決定件数：10 件

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
  - ・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20）[新規]
  - ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23）
  - ・コールセンター見本市への出展（大阪 5/25～26 [新規]、東京 11/17～18）
  - ・製造業 DM 及びアンケート実施(2,500 社)
  - ・事務系 DM 及びアンケート実施(1,000 社)
- (2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
  - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
- (3) 人材確保支援
  - ・進出企業就職説明会・面接会等（通年）
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正[新規]
  - ・サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
  - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）[新規]
  - ・雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練

2. 企業立地の受け皿の整備

＜目標＞高知一宮団地：調整池工事の完成  
南国日章工業団地：用地取得完了に目途

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
  - ・県道盤下げ工事及び調整池工事が完成
  - ・本体造成工事に着手
  - ・県市連携協議の定期的な実施
- (2) (仮称)南国日章工業団地の着実な推進
  - ・土地鑑定評価の実施
  - ・地元計画協議の実施
  - ・用地取得に着手
  - ・県市連携協議の定期的な実施
- (3) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の実施

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部署との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業推進に係る市との連携
- ・南国日章工業団地の用地取得着手に向けた地元調整
- ・利便性の高い開発候補地の確保

1. 企業立地の推進

＜実績＞立地決定件数：6 件（うち、サテライトオフィス 1 件）

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
  - ・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20、対応企業 139 社）
  - ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23、来場企業 102 社）
  - ・コールセンター見本市（大阪）への出展（5/25～26、対応企業 135 社）
  - ・コールセンター見本市（東京）への出展（11/17～18、対応企業 179 社）
  - ・製造業 DM 及びアンケート実施(8/26 発送 2,500 社)
  - ・事務系 DM 及びアンケート実施(8/19 発送 1,000 社)
- (2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
  - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（延 482 社（12/9 現在））
  - ・サテライトオフィス開設の提案
  - ・立地企業交流会（第 1 回 10/27）
- (3) 人材確保支援
  - ・進出企業就職説明会・面接会等（延 32 回開催（予定））
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正
  - ・サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
  - ・地域創生人材育成事業の実施
  - ・雇用型 OJT 訓練の実施（7 社）
  - ・キャリアアップ訓練の実施（12 月～2 月、5 回(2 コース)）

2. 企業立地の受け皿の整備

＜実績＞高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
  - ・県道盤下げ工事が完了（予定）
  - ・共有地取得完了
  - ・本体造成工事に着手
  - ・県市連携協議を実施(23 回)（予定）
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・土地鑑定評価（比準）を実施
  - ・地元説明会（計画協議）を実施(15 回)
  - ・南国市土地開発公社へ用地取得業務を委託
  - ・県市連携協議を実施(26 回)（予定）
- (3) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の完了（安芸市）

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議の開催（第 1 回 4/28、高知新港高台企業用地関係部長会 8/31）
  - ・総合支援チームによる対象企業への誘致活動（随時）

課題

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設につながる企業の掘り起こし
  - ・製造業、事務系職場の増設に伴う人材供給及び受け皿の確保
2. 企業立地の受け皿の整備
- ・(仮称)高知一宮団地の平成 29 年度末完成に向けた工事の円滑な推進
  - ・(仮称)南国日章工業団地の早期の用地取得

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 企業立地の推進

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
  - ・誘致対象企業発掘事業（関西圏、通年[新規]）
  - ・ワークスタイル変革エキスポへの出展（東京 7/26～28 [新規]）
  - ・企業立地セミナーの開催（大阪（開催日未定））
  - ・コールセンター見本市への出展（東京 11/9～10）
  - ・製造業 DM 及びアンケート実施(2,500 社)
  - ・事務系 DM 及びアンケート実施(2,000 社)
- (2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応
  - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等（通年）
- (3) 人材確保支援
  - ・進出企業就職説明会・面接会等（通年、企業ニーズに応じて随時開催）
- (4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
  - ・市町村への補助制度改正の周知
  - ・地域創生人材育成事業の実施（通年）
  - ・雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施、広報誌配布

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
  - ・本体造成工事の完成
  - ・県市連携協議の実施(24 回)（予定）
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
  - ・用地取得の完了
  - ・県市連携協議の実施(24 回)（予定）
- (3) 市町村による適地調査
  - ・適地調査の実施

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
  - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

【平成 31 年度末の目標 <H28 到達目標>】

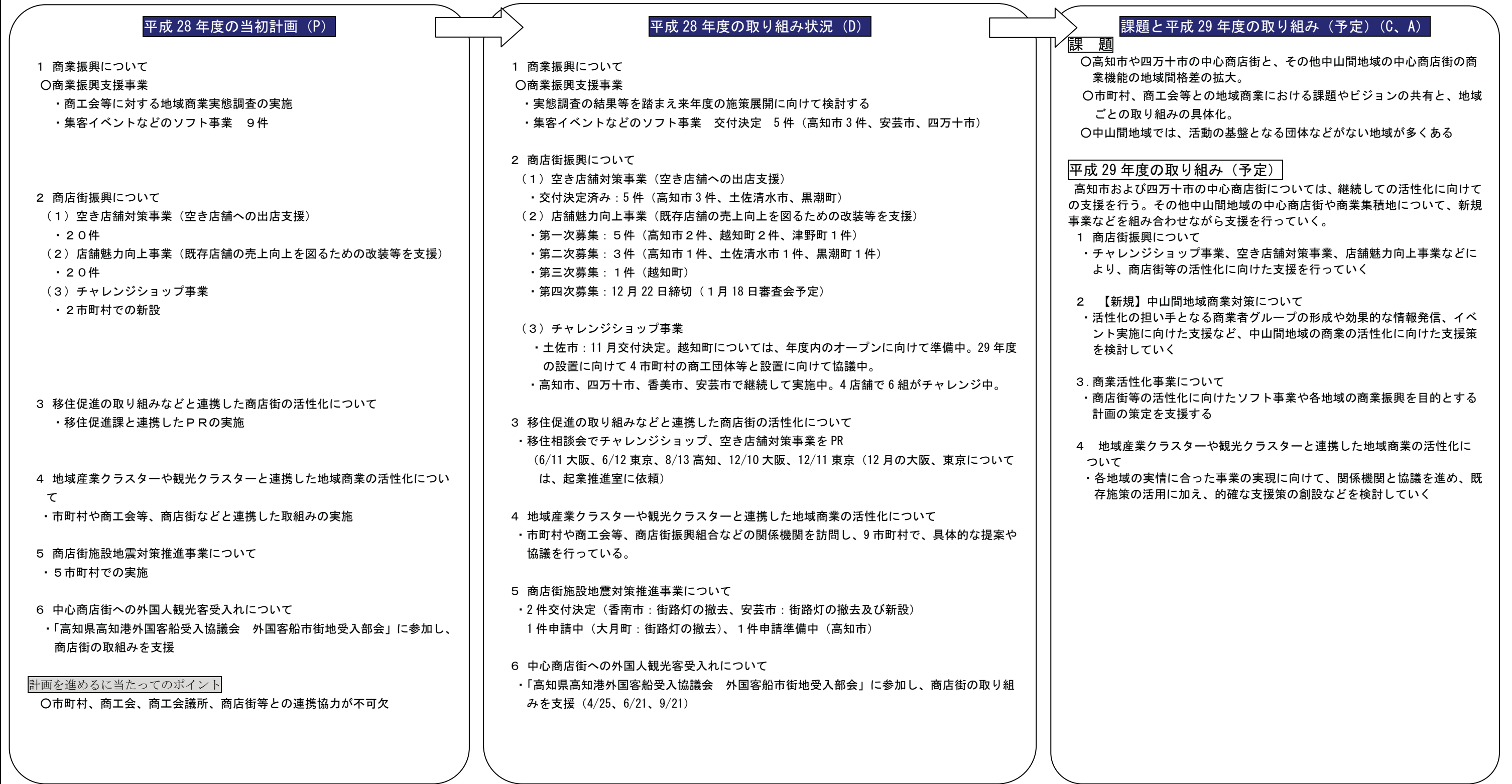
- 1 立地決定件数 = H31 累計：40 件 <H28：10 件>  
[製造品出荷額等 = H31：612 億円 (H28：420 億円) 雇用創出数 = H31 累計 800 人<H28：294 人>]
- 2 工業団地分譲面積 = 24ha（高知一宮団地：調整池工事の完成、南国日章工業団地：用地取得完了に目途）

【直近の成果】

- 1 立地決定件数 6 件 製造業：新設 2 件（プラスチック製品 1 件、食品 1 件）、増設 2 件（金属製品 1 件、その他（釣具）1 件）  
事務系：新設 1 件（コールセンター 1 件）、増設 1 件（バックオフィス 1 件）
- 2 高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中

分野：商工業分野	戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：地域商業の活性化（暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商業の活性化）
----------	-----------------------------------	---

**【概要・目的】**  
 ・地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開することにより、「観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ」「地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展」を目指す  
 ・地域産業クラスターや観光クラスターと連携し、地域商業の活性化を図る。



**【平成 31 年度末の目標〈H28 到達目標〉】**

- 空き店舗への出店 = H31：100件 <H28：20件（H26比 +7件）>
- チャレンジショップ開設 = H31：14箇所 <H28：2箇所新設（H26比 +2箇所）>

**【直近の成果】**

- 空き店舗への出店 = 申請済み：5件
- チャレンジショップ開設 = 土佐市：11月交付決定済み。越知町は28年度内のオープンに向けて準備中。29年度の開設に向けて、4市町村で協議中



【概要・目的】

・事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、企業の総合力を高めるため、事業者の個別課題に対応したサポートチームによる支援を強化して、企業の拡大再生産に向けた設備投資等を後押し

平成 28 年度の当初計画（P）

食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- ・事業の周知
- ・サポートチームによる支援
- ・事業化プランの策定支援（目標：20 件）

計画を進めるに当たってのポイント

新商品開発や商品改良を促進し、事業者の拡大再生産へつなげる。

平成 28 年度の取り組み状況（D）

新商品開発等に向けた取り組み

- 1 新商品開発、商品改良につなげる支援策
  - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）
  - ・商品力アップ相談会（7/11, 12, 26, 27、9/28, 29 計 27 社）
  - ・業務用商品相談会（9/5, 6, 29, 30、10/11, 12 計 38 社）
  - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）
    - 大規模展示商談会出展審査会（SMTS、FOODEX 等）、大規模商談会（居酒屋産業展）
    - 公社主催商談会（「土佐っておいしい！食の大商談会」、「土佐の宴」、産地視察型商談会、商品力アップ相談会等における専門家、バイヤー等からのアドバイスを事業者ごとにカルテ化
  - ・高知家のうまいもの大賞 2017（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
    - 7/20 プロポーザル審査会（事業委託候補者決定）
    - 8/25 事業委託契約締結
    - 8/29 商品募集開始
    - 9/29 商品募集〆切（応募数 126 商品 86 事業者）
    - 10/18 一次審査
    - 11/6 PR 展示会（一次審査通過商品）
    - 12/6 最終審査
    - 1/14 授賞式&入賞商品展示販売
    - 3/7-10（予定）FOODEX JAPAN2017 入賞商品展示 PR

2 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
  - ・県ホームページにワンストップ相談窓口の設置及び事業概要を掲載
  - ・地域本部や産業振興センター等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
  - ・商工会等を通じた事業周知
- ⇒ 相談件数 61 件（12 月末時点）
- |         |      |
|---------|------|
| 新商品開発   | 30 件 |
| 商品改良    | 12 件 |
| 生産管理高度化 | 8 件  |
| 販路拡大・開拓 | 7 件  |
| その他     | 4 件  |
- 
- |            |      |
|------------|------|
| サポートチーム編成  | 40 件 |
| 事業化プラン策定支援 | 33 件 |

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）（C、A）

新商品開発等に向けた取り組み

- 1 新商品開発、商品改良につなげる支援策
 

平成 29 年度の取り組み（予定）

  - ・まるごと高知でのテストマーケティング
  - ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテへの反映
    - 大規模展示商談会（SMTS、FOODEX、居酒屋産業展）、公社主催商談会（「土佐っておいしい！食の大商談会」、「土佐の宴」、高知県産品商談会（仮称）
  - ・高知家のうまいもの大賞（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
    - 副部門の見直しや入賞商品を中心に商談会等での PR を行い、より新商品開発や商品改良の意欲の醸成を図る。

2 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- 課題
- ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善（新商品開発、商品改良）を促進し、拡大再生産につなげる。
  - ・商談の機会を通じた商品力アップや、自立的な外商活動による地域の外商力の向上

平成 29 年度の取り組み（予定）

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- ・地域本部や産業振興センター、商工会等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
- ・事業者の課題等に応じて関係機関や専門アドバイザー等でサポートチームを編成し、事業化プランの策定を含めて一貫支援

<商品開発・改良の促進>

- ・高知県産品商談会（仮称）、相談会の開催により商品の磨き上げや商品開発を支援

<生産管理の高度化>

- ・HACCP手法の導入・定着とリンクさせたソフト・ハード両面の支援

<地域の外商力の向上>

- ・【新規】地域の商社等が企画する商談会や地域の外商力アップセミナー開催等への支援

3 新たな食品加工産業支援拠点の本格稼働を視野に入れた取り組み

- 平成 29 年度の取り組み（予定）
- ・産学官の連携促進
    - 食品団体を核に、ものづくり企業や生産者、大学などが広く参加するネットワークづくりにより課題解決手段の多様化を図り、新商品開発や生産性の向上などを促進。
  - ・【拡充】現食品加工棟の機能強化
    - 営業許可の取得を可能にする施設改修や機器の先行導入による研究開発支援を図る。
  - ・【新規】新食品加工棟の整備

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

外商活動参画事業者への支援による拡大再生産 = H31：20 億円（H28：8 億円）

【直近の成果】

企業の事業化プランの策定段階への支援件数：33 件（12 月末時点）